

# 諸外国の教育統計 令和2(2020)年



## 1. 全教育段階

**1. 1 学校系統図と学校統計**

## 1. 1. 1 学校系統図

- 1. 1. 1. 1 日本
- 1. 1. 1. 2 アメリカ
- 1. 1. 1. 3 イギリス
- 1. 1. 1. 4 フランス
- 1. 1. 1. 5 ドイツ
- 1. 1. 1. 6 中国
- 1. 1. 1. 7 韓国

## 1. 1. 2 学校統計

- 1. 1. 2. 1 日本 (2019年)
- 1. 1. 2. 2 アメリカ (2016年)
- 1. 1. 2. 3 イギリス (2017年)
- 1. 1. 2. 4 フランス (2017年)
- 1. 1. 2. 5 ドイツ (2017年)
- 1. 1. 2. 6 中国 (2017年)
- 1. 1. 2. 7 韓国 (2018年)

**1. 2 私立学校の割合**

## 1. 2. 1 児童・生徒・学生数

- 1. 2. 1. 1 就学前教育・初等教育
- 1. 2. 1. 2 高等教育

## 1. 2. 2 学校数

- 1. 2. 2. 1 就学前教育・初等教育
- 1. 2. 2. 2 高等教育

**1. 3 全人口**

## 2. 初等中等教育段階

**2. 1 学級編制基準**

## 3. 高等教育段階

**3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数**

## 3. 1. 1 全高等教育機関

- 3. 1. 1. 1 日本
- 3. 1. 1. 1 日本 (参考) 在学者の構成 (2019年)
- 3. 1. 1. 2 アメリカ
- 3. 1. 1. 2 アメリカ (参考1) 在学者の課程別構成 (2016年)
- 3. 1. 1. 2 アメリカ (参考2) 高等教育機関在学者の年齢別構成 (2016年)
- 3. 1. 1. 3 イギリス
- 3. 1. 1. 3 イギリス (参考) 在学者の課程別構成 (2017年)
- 3. 1. 1. 4 フランス
- 3. 1. 1. 5 ドイツ
- 3. 1. 1. 5 ドイツ (参考1) 在学者の学校種類別構成 (2017年)
- 3. 1. 1. 5 ドイツ (参考2) 大学, 専門大学在学者の年齢別構成 (2017年)
- 3. 1. 1. 6 中国
- 3. 1. 1. 7 韓国

## 3. 1. 2 大学院

- 3. 1. 2. 1 日本
- 3. 1. 2. 2 アメリカ
- 3. 1. 2. 3 イギリス
- 3. 1. 2. 4 フランス
- 3. 1. 2. 5 ドイツ
- 3. 1. 2. 6 中国

3. 1. 2. 7 韓国

**3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率**

- 3. 2. 1 日本
- 3. 2. 2 アメリカ
- 3. 2. 3 イギリス
- 3. 2. 4 フランス
- 3. 2. 5 ドイツ
- 3. 2. 6 中国
- 3. 2. 7 韓国

**3. 3 高等教育在学者の専攻分野別構成**

- 3. 3. 1 学部・短大段階
  - 3. 3. 1. 1 実数 (単位:人)
  - 3. 3. 1. 2 構成比 (単位:%)
- 3. 3. 2 大学院段階
  - 3. 3. 2. 1 実数 (単位:人)
  - 3. 3. 2. 2 構成比 (単位:%)

**3. 4 学位取得者の専攻分野別構成**

- 3. 4. 1 学部段階
  - 3. 4. 1. 1 実数 (単位:人)
  - 3. 4. 1. 2 構成比 (単位:%)
- 3. 4. 2 大学院段階
  - 3. 4. 2. 1 実数 (単位:人)
  - 3. 4. 2. 2 構成比 (単位:%)

**3. 5 大学の学生納付金**

- 3. 5. 1 日本
- 3. 5. 2 アメリカ
- 3. 5. 2 アメリカ (参考) 個別大学の例 (2016年)
- 3. 5. 3 イギリス
- 3. 5. 4 フランス
- 3. 5. 5 ドイツ
- 3. 5. 6 韓国

**3. 6 政府機関等奨学金制度**

- 3. 6. 1 日本 (2019年)
- 3. 6. 2 アメリカ (2016年)
- 3. 6. 3 イギリス (2018年)
- 3. 6. 4 フランス (2017年)
- 3. 6. 5 ドイツ (2017年)
- 3. 6. 6 韓国 (2018年)

**3. 7 大学の収入の構成**

- 3. 7. 1 日本 (2018年)
- 3. 7. 2 アメリカ (2016年)
- 3. 7. 3 イギリス (2017年)
- 3. 7. 4 フランス (2017年)
- 3. 7. 5 ドイツ (2017年)
- 3. 7. 6 中国 (2017年)
- 3. 7. 7 韓国 (2017年)

**3. 8 高等教育教職員の構成**

- 3. 8. 1 日本 (2019年)
- 3. 8. 2 アメリカ (2016年)
- 3. 8. 3 イギリス (2017年)
- 3. 8. 4 フランス (2017年)
- 3. 8. 5 ドイツ (2017年)
- 3. 8. 6 中国 (2017年)
- 3. 8. 7 韓国 (2018年)

## 利 用 に 当 た っ て

1. 各統計の出典については、原則として各統計の下方に資料番号のみを付し、資料名は「出典一覧」に示した。
2. 学校の設置者は、原則として「国立」「公立」「私立」に分類した。連邦制をとるアメリカ合衆国とドイツの場合、州が教育行政に関して独自の権限を有するなど、連邦制をとらない国における「国」に準ずるとみられることから、これを「州立」「公立」「私立」に分類した。なお、「連邦立」の学校は、その数が極めて限られているため、「州立」に含めて示した。
3. 四捨五入した数を使用しているデータでは、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。
4. 統計に使用している記号は次のことを表す。  
「m」：計数が不明。  
「0」あるいは「0.0」：表章単位に満たないもの。  
「a」：制度が存在しない。
5. 数値の性質により他国との比較に際して特に注意を要する国のデータは、【参考】として示した。なお、（参考）はある国の指標を補足的に説明するための統計であることを示す。
6. 各国の統計データの定義が変更されていることがあるため、経年比較には適さない場合がある。

出典一覧

		出典記号
<b>日 本</b>	文部科学省, 「学校基本調査報告書」各年度版	日-①
	厚生労働省, 「社会福祉施設等調査報告」各年度版	日-②
	総務省, 「人口推計資料」	日-③
<b>アメリカ</b>	連邦教育省, Digest of Education Statistics, 各年版	米-①
	連邦統計局, Annual Estimates of the Resident Population by Single Year of Age and Sex for the United States: April 1, 2010 to July 1, 2019 ( <a href="https://www.census.gov/data/tables/time-series/demo/popest/2010s-national-detail.html">https://www.census.gov/data/tables/time-series/demo/popest/2010s-national-detail.html</a> )	米-②
<b>イギリス</b>	英国教育省 (DFE), Education and Training Statistics for the United Kingdom, 各年版 (全般)	英-①
	英国中央統計局 (ONS), National Statistics, Population Estimates for UK, 各年公表数値	英-②
	英国高等教育統計機関 (HESA), Students in Higher Education Institutions, 2017/18年版 (学生, 機関) 英国高等教育統計機関 (HESA), Staff in Higher Education Institutions, 2017/18年版 (教員)	英-③
<b>フランス</b>	フランス国民教育・青少年省, 高等教育・研究・イノベーション省, Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 各年版	仏-①
<b>ドイ ツ</b>	連邦統計局, Bevölkerungsfortschreibung, 各年版	独-①
	連邦統計局, Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe: Kinder und tätige Personen in Tageseinrichtungen, 各年	独-②
	連邦統計局, Allgemein bildende Schulen, 各年版	独-③
	連邦統計局, Private Schulen, 各年版	独-④
	連邦統計局, Berufliche Schulen, 各年版	独-⑤
	連邦統計局, Studierende an Hochschulen, 各年版	独-⑥
	連邦統計局, Prüfungen an Hochschulen, 各年版	独-⑦
	連邦統計局, Personal an Hochschulen, 各年版	独-⑧
	連邦統計局, Private Hochschulen, 各年版	独-⑨
	連邦統計局, Finanzen der Hochschulen	独-⑩
<b>中 国</b>	中国国家統計局, 「中国統計年鑑」各年版	中-①
	中国教育部發展規劃司, 「中国教育統計年鑑」, 各年版	中-②
<b>韓 国</b>	韓国教育省・韓国教育開発院, 「教育統計年報」各年版	韓-①
	韓国統計庁, 「韓国統計年鑑」各年版	韓-②
	保健福祉省, 「保育統計」各年版	韓-③
	全国大学情報ウェブサイト ( <a href="http://www.academyinfo.go.kr">http://www.academyinfo.go.kr</a> )	韓-④

**1. 全教育段階**

**1. 1 学校系統図と学校統計**

構成：

**1. 1. 1 学校系統図**

1. 1. 1. 1 日本

1. 1. 1. 2 アメリカ

1. 1. 1. 3 イギリス

1. 1. 1. 4 フランス

1. 1. 1. 5 ドイツ

1. 1. 1. 6 中国

1. 1. 1. 7 韓国

**1. 1. 2 学校統計**

1. 1. 2. 1 日本

1. 1. 2. 2 アメリカ

1. 1. 2. 3 イギリス

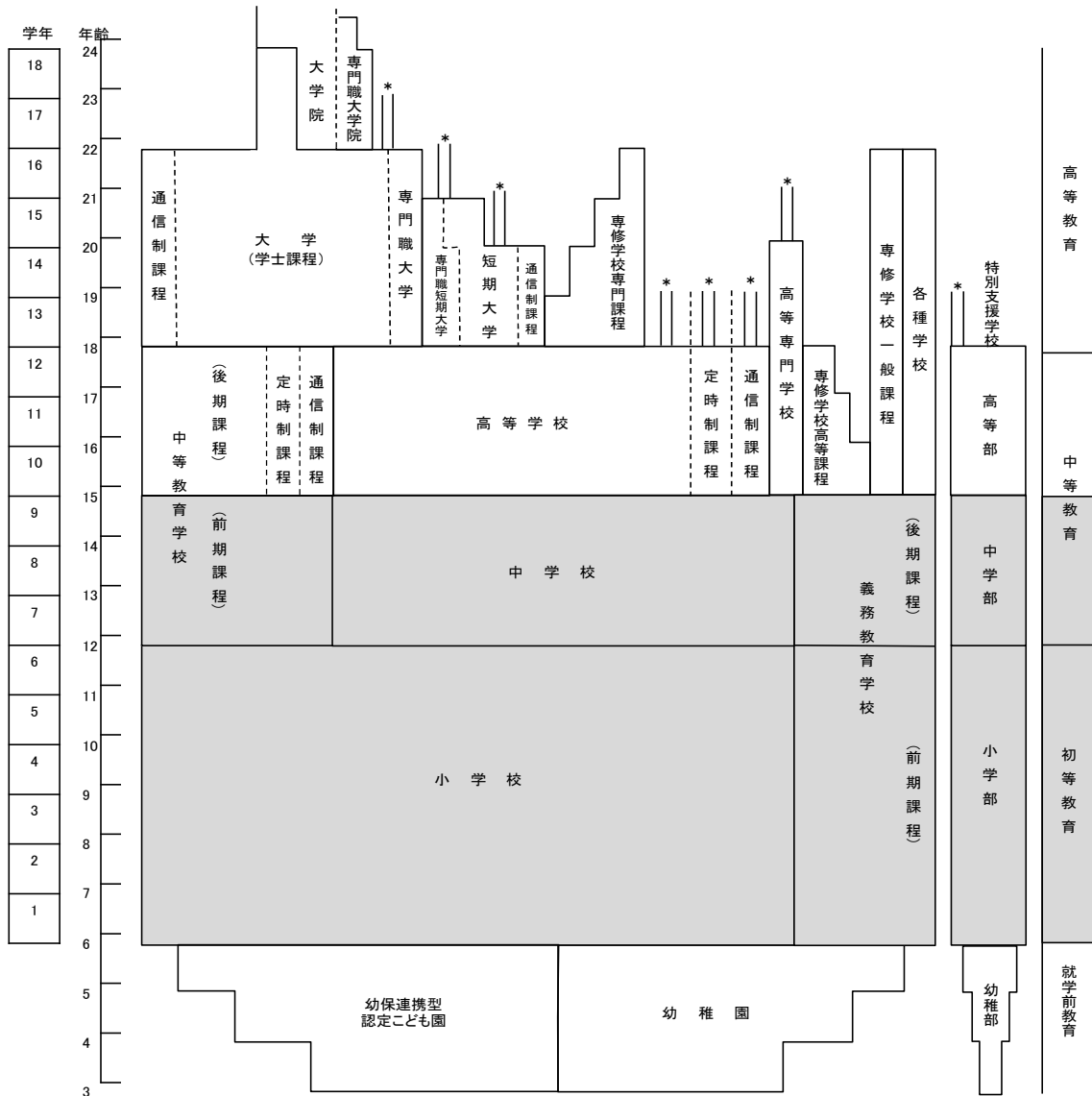
1. 1. 2. 4 フランス

1. 1. 2. 5 ドイツ

1. 1. 2. 6 中国

1. 1. 2. 7 韓国

1. 全教育段階  
 1.1 学校系統図と学校統計  
 1.1.1 学校系統図  
 1.1.1.1 日本



( ■ 部分は義務教育 )

(注)

1. \* 印は専攻科を示す。
2. 高等学校、中等教育学校後期課程、大学、短期大学、特別支援学校高等部には修業年限1年以上の別科を置くことができる。
3. 幼保連携型認定こども園は、学校かつ児童福祉施設であり0～2歳児も入園することができる。
4. 専修学校の一般課程と各種学校については年齢や入学資格を一律に定めていない。

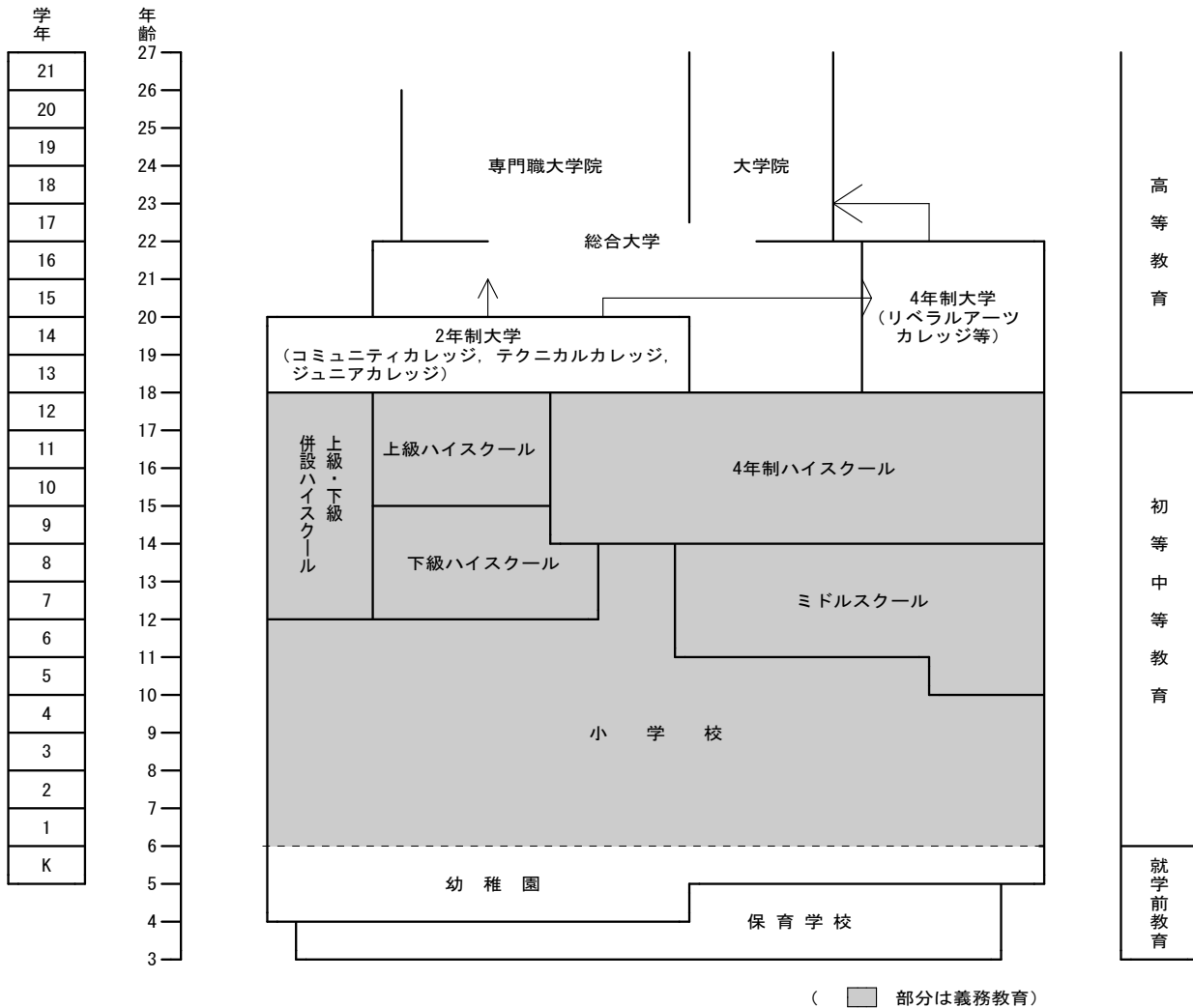


1. 全教育段階

1. 1 学校系統図と学校統計

1. 1. 1 学校系統図

1. 1. 1. 2 アメリカ



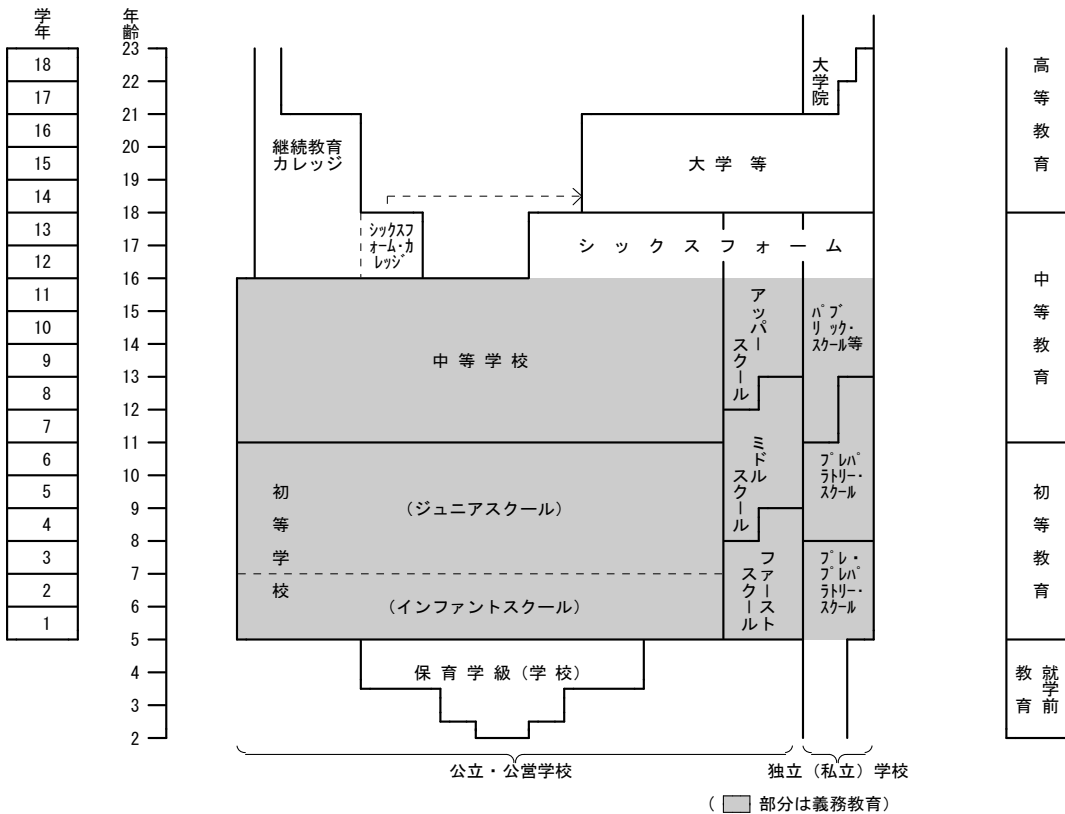
就学前教育： 就学前教育は、幼稚園のほか保育学校等で行われ、通常3～5歳児を対象とする。

義務教育： 就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を6歳とする州が最も多いが、7歳あるいは8歳とする州でも6歳からの就学が認められており、6歳児の大半が就学している。義務教育年限は、9～12年であるが、12年とする州が最も多い。

初等中等教育： 初等・中等教育は合計12年であるが、その形態は6-3(2) - 3(4) 年制、8-4年制、6-6年制、5-3-4年制、4-4-4年制など多様であり、これらのほかにも、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。現在は5-3-4年制が一般的である。2016年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.7%、5年制小学校34.6%、6年制小学校12.9%、8年制小学校9.0%、ミドルスクール17.8%、初等・中等双方の段階にまたがる学校9.1%、その他10.0%であり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール（3年又は2年制）8.1%、上級ハイスクール（3年制）1.6%、4年制ハイスクール51.1%、上級・下級併設ハイスクール（通常6年）9.5%、初等・中等双方の段階にまたがる学校21.7%及びその他8.1%となっている。

高等教育： 高等教育機関は、総合大学、リベラルアーツカレッジをはじめとする総合大学以外の4年制大学、2年制大学に大別される。総合大学は、教養学部、専門職大学院（学部レベルのプログラムを提供している場合もある）及び大学院により構成される。専門職大学院（学部）は、医学、工学、法学などの職業専門教育を行うもので独立の機関として存在する場合（専門大学、専門職大学院大学）もある。専門職大学院（学部）へ進学するためには、通常、総合大学又はリベラルアーツカレッジにおいて一般教育を受け（年限は専攻により異なる）、さらに試験、面接を受ける必要がある。2年制大学には、ジュニアカレッジ、コミュニティカレッジ、テクニカルカレッジがある。州立の2年制大学は主としてコミュニティカレッジあるいはテクニカルカレッジである。

1. 全教育段階  
 1.1 学校系統図と学校統計  
 1.1.1 学校系統図  
 1.1.1.3 イギリス



就学前教育：0～5歳児までを含み、就学年限は定められていないが、主な対象は3・4歳児となっている。就学前教育はデイナースリー（保育所）やナースリースクール（本統計では「保育学校」と訳す）の他、ナースリークラス（初等学校付設の保育学級）や、レセプションクラス（初等学校付設の就学1年前の学級）などにおいて行われる。本統計ではイギリス教育省の公表数値を参照している都合上、ナースリースクールのみの数値を扱う。

義務教育：義務教育は5～16歳の11年である。ただし、16～18歳は教育か見習い訓練に従事すること、あるいはそれらを受けながら週20時間以上の就労かボランティアに従事することが義務付けられているため、実際の離学年齢は18歳である。

初等教育：初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5～7歳を対象とする前期2年（インファント）と7～11歳のための後期4年（ジュニア）とに区分される。両者は1つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部にはインファントスクールとジュニアスクールとして別々に設置しているところもある。また一部において、インファント（スクール）・ジュニア（スクール）に代えてファーストスクール及びミドルスクールが設けられている。

中等教育：中等教育は、通常11歳から始まり、7年間続く。公費により維持される中等学校は原則無選抜（コンプリヘンシブ・スクールと呼ばれる）だが、選抜制の学校（グラマー・スクール）とモダン・スクールに振り分ける地域も一部にある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。

初等・中等学校は、経費負担などの観点から、地方当局が設置・維持する公立・公営学校及び公費補助を受けない独立学校に大別される。近年、国の直接補助により維持されるが設置・運営面で独立校に近いアカデミー（公営独立学校）が増えている。独立学校には、いわゆるパブリック・スクール（11又は13～18歳）やプレパラトリ・スクールなどが含まれる。

高等教育：高等教育機関には、大学等がある。これらの機関には、第一学位（学士）（通常修業年限3年間）のほか、各種の専門資格取得のための短期的課程もある。高等教育段階には、政府の運営費交付金の付与対象となる高等教育機関のほか（対象とならないものは代替教育プロバイダーと呼ばれる）、継続教育カレッジも含まれる。継続教育カレッジにおいても、高等教育レベルの課程が提供されている。

継続教育：継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。主として大学進学のための基礎資格となるAレベル試験のための教育を実施するシックスフォーム・カレッジも、継続教育機関の一部である。

(注)

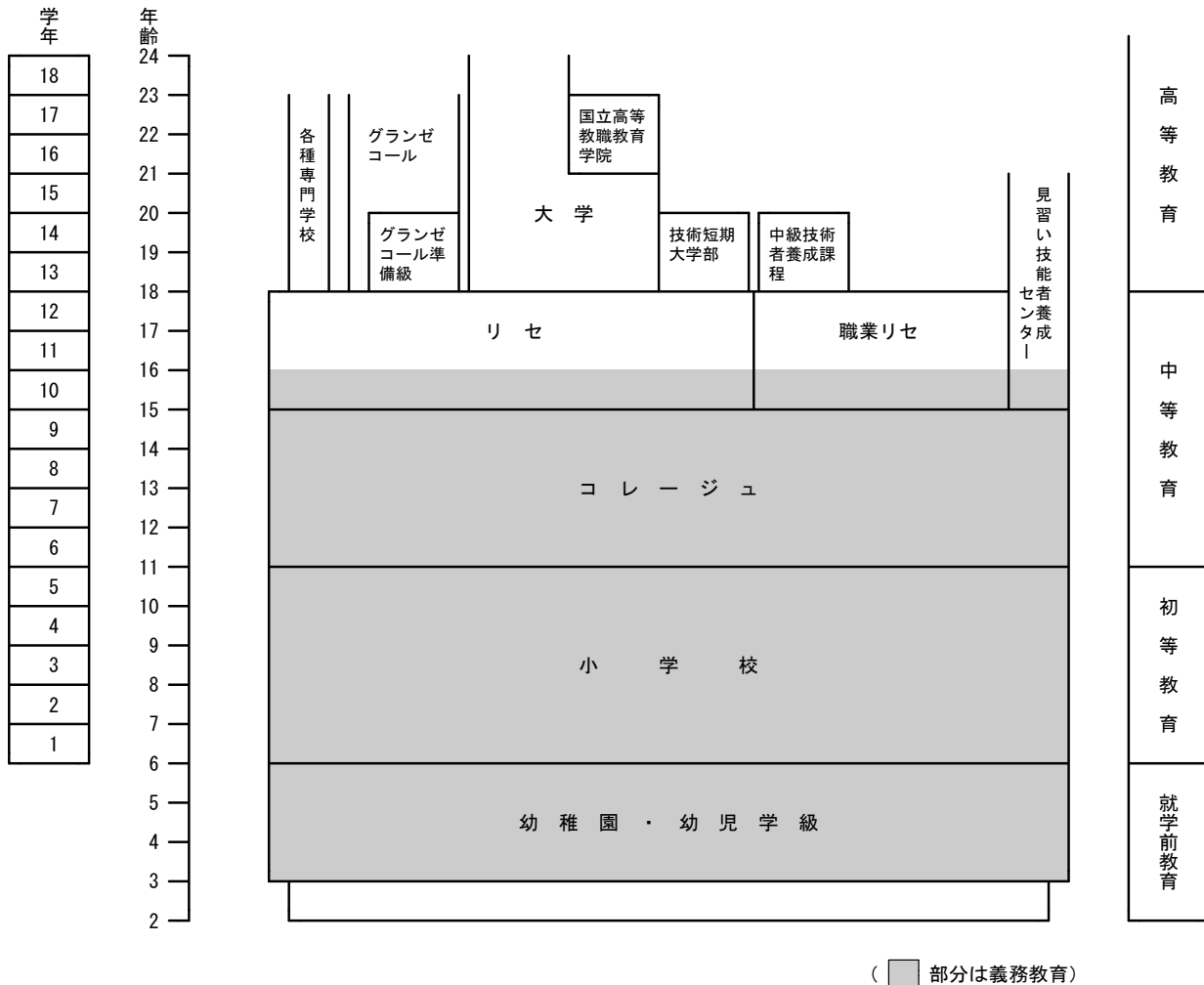
1. イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの4地域（country）からなる連合王国であり、それぞれ共通性を持ちつつも特色ある教育制度を形成している。学校系統図は、イギリスの全人口の9割を占めるイングランドとウェールズについてのものであり、両地域はほぼ同様の学校制度を有している。

1. 全教育段階

1.1 学校系統図と学校統計

1.1.1 学校系統図

1.1.1.4 フランス



就学前教育： 就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で行われ、2～5歳児を対象とする。

義務教育： 義務教育は3～16歳の13年である（義務教育開始年齢は2019年度から6歳から3歳に引き下げられた）。義務教育は年齢で規定されている。留年等により、義務教育終了時点の教育段階は一定ではない。

初等教育： 初等教育は、小学校で5年間行われる。

中等教育： 前期中等教育は、コレージュ（4年制）で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。後期中等教育は、リセ（3年制）及び職業リセ等で行われる。職業リセの修業年限は2～4年であったが、2009年度より2～3年に改められた。

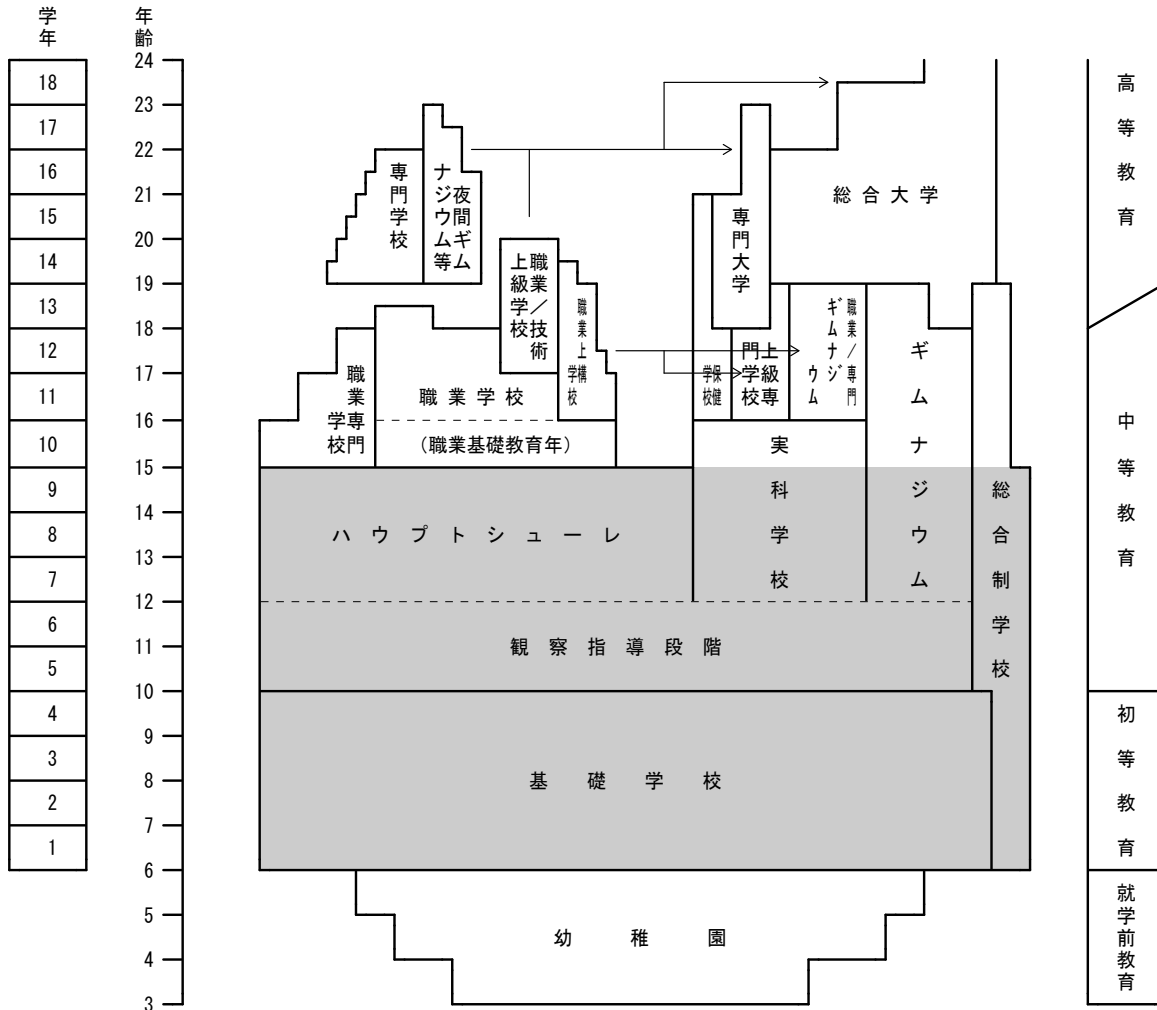
高等教育： 高等教育は、国立大学（学士課程3年，2年制の技術短期大学部等を付置），私立大学（学位授与権がない），グランゼコール（3～5年制），リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程（いずれも標準2年）等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない（バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある）。教員養成機関として国立高等教職教育学院がある（2019年までは高等教員養成学院）。

1. 全教育段階

1.1 学校系統図と学校統計

1.1.1 学校系統図

1.1.1.5 ドイツ



( ■ 部分は義務教育)

就学前教育：幼稚園は満3歳からの子供を受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子供を受け入れている。

義務教育：義務教育は9年（一部の州は10年）である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている（職業学校就学義務）。

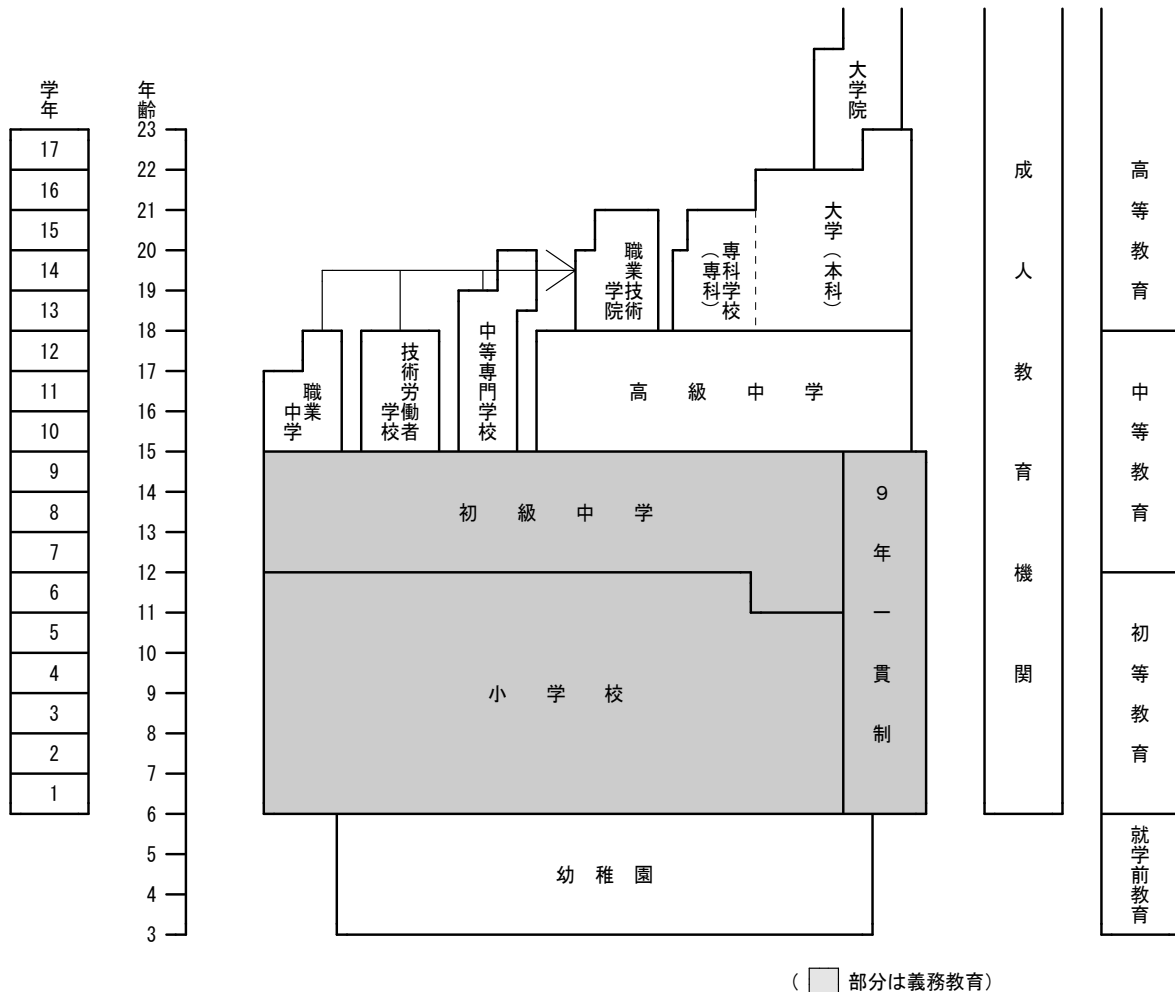
初等教育：初等教育は、基礎学校において4年間（一部の州は6年間）行われる。

中等教育：生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ（卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制）、実科学校（卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職に就く者が主として進む。6年制）、ギムナジウム（大学進学希望者が主として進む。8年制又は9年制）が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等教育段階において、上記の職業学校（週に1～2日の定時制。通常3年）のほか、職業基礎教育年（全日1年制）、職業専門学校（全日1～2年制）、職業上構学校（職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年）、上級専門学校（実科学校修了を入学要件とし、修了者に専門大学入学資格を授与。全日2年制）、専門ギムナジウム（実科学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制）など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。

なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種（5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学校修了証の取得が可能）を導入した。

高等教育：高等教育機関には、総合大学（教育大学、神学大学、芸術大学を含む）と専門大学がある。修了に当たって標準とされる修業年限は、伝統的な学位取得課程の場合、総合大学で4年半、専門大学で4年以下、また国際的に通用度の高い学士・修士の学位取得課程の場合、総合大学でも専門大学でもそれぞれ3年と2年となっている。

1. 全教育段階  
 1.1 学校系統図と学校統計  
 1.1.1 学校系統図  
 1.1.1.6 中国



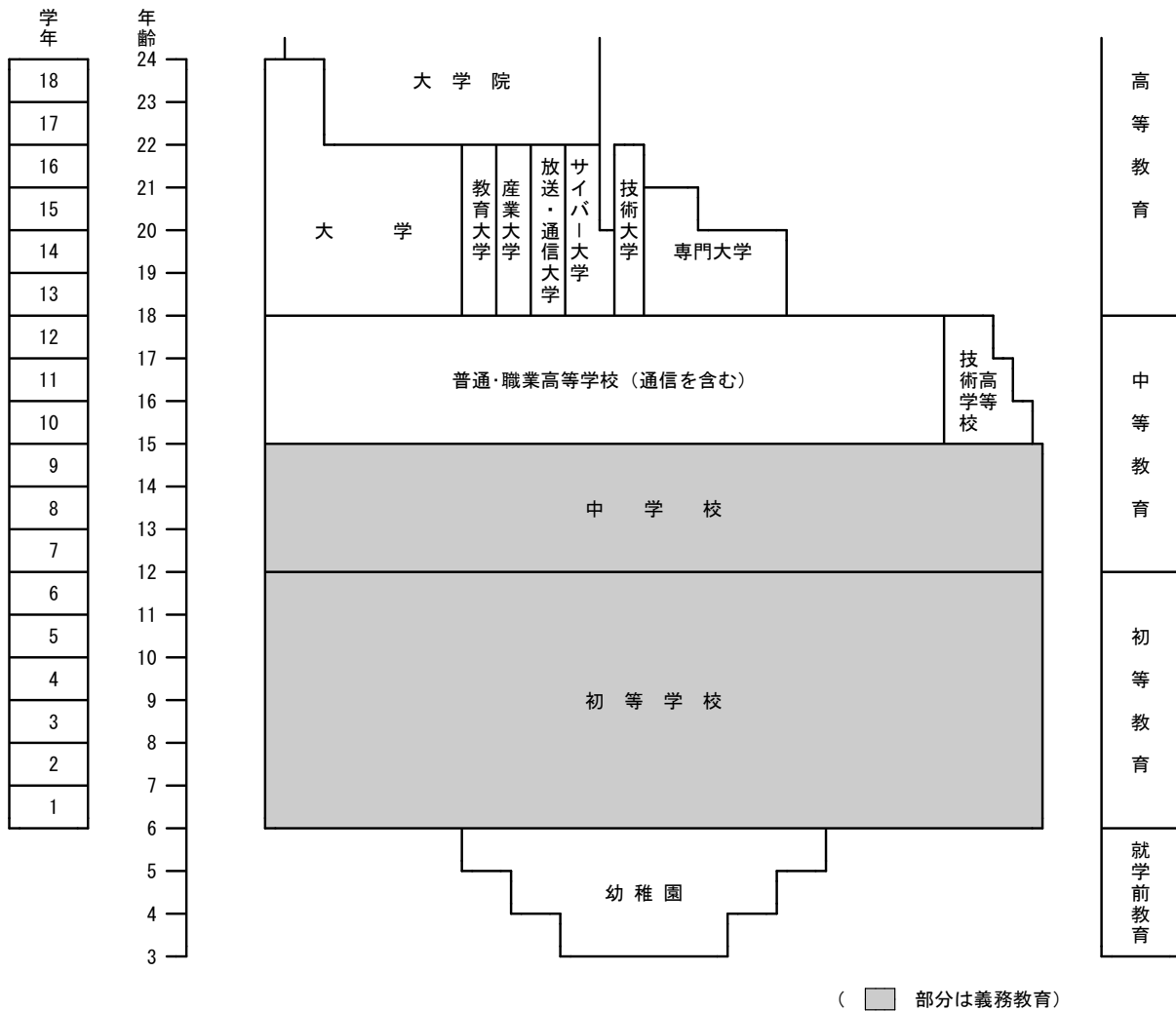
- 就学前教育：** 就学前教育は、幼稚園（幼児園）又は小学校付設の幼児学級で、通常3～6歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育：** 9年制義務教育を定めた義務教育法が1986年に成立（2006年改正）し、施行された。実施に当たっては、各地方の経済的文化的条件を考慮し地域別の段階的実施という方針がとられている。2010年までに全国の約100%の地域で9年制義務教育が実施されている。
- 初等教育：** 小学校（小学）は、一般に6年制である。5年制，9年一貫制も少数存在する。義務教育法には入学年齢は6歳と規定されているが、地域によっては7歳までの入学の遅延が許されている。
- 中等教育：** 初級中学（3～4年）卒業後の後期中等教育機関としては、普通教育を行う高級中学（3年）と職業教育を行う中等専門学校（中等專業学校，3～5年），技術労働者学校（技工学校，一般に3年），職業中学（2～3年）などがある。なお，職業中学は，前期中等段階（3年）と後期中等段階（2～3年）に分かれており，一方の段階の課程しか持たない学校が存在する。図中では前期中等段階の規模が非常に小さいため記述していない。
- 高等教育：** 大学（大学・学院）には，学部レベル（4～5年）の本科と短期（2～3年）の専科とがあり，専科には専科学校と職業技術学院が存在する。大学院レベルには，修士課程（2～3年），博士課程（3～4年）があり，大学院レベルの学生（研究生）を養成する課程・機関（研究生院）が，大学及び中国科学院，中国社会科学院などの研究所に設けられている。
- 成人教育：** 上述の全日制教育機関のほかに，労働者や農民などの成人を対象とする様々な形態の成人教育機関（業余学校，夜間・通信大学，ラジオ・テレビ大学等）が開設され，識字訓練から大学レベルの専門教育まで幅広い教育・訓練が行われている。

1. 全教育段階

1. 1 学校系統図と学校統計

1. 1. 1 学校系統図

1. 1. 1. 7 韓国



就学前教育： 就学前教育は、3～5歳児を対象として幼稚園で実施されている。

義務教育： 義務教育は6～15歳の9年である。

初等教育： 初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。

中等教育： 前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校は、普通教育を中心とする教育課程を提供するもので、各分野の才能があるものを対象とした高等学校（芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校、国際高等学校）も含まれる。職業高等学校は、職業教育を提供するもので、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校、水産・海洋高等学校などがある。

高等教育： 高等教育は、4年制大学（医学部など一部専攻は6年）、4年制教育大学（初等教育担当教員の養成）及び2年制あるいは3年制の専門大学で行われる。大学院には、大学、教育大学及び成人教育機関である放送・通信大学、サイバー大学、産業大学の卒業者を対象に、2～2.5年の修士課程や3年の博士課程が置かれている。

成人教育： 成人や在職者のための継続・成人教育機関として、放送・通信大学、サイバー大学、産業大学、技術大学（夜間大学）、高等技術学校、放送・通信高等学校が設けられている。

1. 全教育段階  
 1. 1 学校系統図と学校統計  
 1. 1. 2 学校統計  
 1. 1. 2. 1 日本 (2019年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
就学前	幼稚園	国公	-	3~5	3,532	173.3	18,217	(1) 3歳以上の在籍者数は、501.4千人である。  (2)平成30年(2018年)10月1日現在。教員数は常勤保育士の数。
		私			6,538	972.3	75,362	
	幼保連携型認定こども園(1)	国公	-	0~5	743	85.1	12,473	
		私			4,533	610.2	97,042	
(保育所)(2)	公(営)	-	0~5	7,850	699.5	107,449		
	私(営)			15,688	1,402.9	225,454		
初等	小学校	国公	6	6~11	19,501	6,290.4	416,672	(3) 児童・生徒数は、1~6年生が27.3千人、7~9年生が13.4千人。
		私			237	78.2	5,263	
中等	義務教育学校(3)	国公	9	6~14	94	40.7	3,520	(4) 前期課程と後期課程で学校数は同じ。生徒数は、前期課程で国公が12.9千人、私が3.6千人、後期課程で国公が12.4千人、私が3.3千人。  (5) 学生数は学部学生のみ。
		私			0	0.0	0	
	中学校	国公	3	12~14	9,441	2,979.0	231,473	
		私			781	239.1	15,352	
高等学校	国公	3~4	15~17	3,565	2,140.6	169,014		
	私			1,322	1,027.8	62,305		
中等教育学校(4)	国公	6	12~17	36	25.3	1,954		
	私			18	6.8	688		
高等	大学(5)	国公	4~6	18~21	179	576.1	78,177	(6) 学生数は本科学生のみ。  (7) このほかの表では第4、5学年は高等教育、第1~3学年は中等教育とした。学生数は専攻科を除く。  (8) 学校数は大学院を設置している大学の数。教員数は大学本務教員のうち大学院担当者を再掲したものである。
		私			607	2,033.1	109,685	
	短期大学(6)	国公	2~3	18~19	17	5.7	398	
		私			309	107.3	7,042	
高等専門学校(7)	国公	5	15~19	54	55.1	4,008		
	私			3	2.0	161		
大学院(8)	国公	2~5	22~	170	169.2	59,461		
	私			472	85.4	45,723		
特別支援	特別支援学校	国公	小学部 6年	3~17	1,132	143.6	85,035	
		私	中学部 3年 高等部 3年		14	0.8	301	
その他	専修学校	国公	1~	専門課程 18~ 高等課程 15~ 一般課程 制限なし	196	24.7	2,999	
		私		2,941	635.0	38,105		
	各種学校	国公	原則1年以上。 ただし3か月以上	制限なし	6	0.5	38	
私	1年未満も可	1,113	116.4	8,783				

(注)

※認定こども園へ移行した施設の内訳は、幼稚園382か所、認可保育所716か所、その他の保育施設17か所、認定こども園として新規開園したものが62か所となっている。複数の施設が合併して1つの認定こども園になった場合等があるため、移行数と増加数は一致しない。

※また、認定こども園から認定こども園以外の施設へ移行したものが1か所ある。

(資料)

「学校基本調査報告書」令和元年度版(令和元年5月1日現在)、保育所については厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」平成30年度版(平成30年10月1日現在)、「社会福祉施設等調査」は平成21年度より回収率が100%ではない。

1. 全教育段階  
 1. 1 学校系統図と学校統計  
 1. 1. 2 学校統計  
 1. 1. 2. 2 アメリカ (2016年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
就学前	幼稚園	公	-	3~5	m	3,075	m	
		私			m		m	
	保育学校	公	-	3~5	m	4,701	m	
		私			m		m	
初等・中等	5年制小学校	公私	5	6~10	公 66,837 私 16,760	初等段階  中等段階	公 3,169 私 485	
	6年制小学校		6	6~11				
	8年制小学校		8	6~13				
	ミドルスクール		3(4)	11(10)~13				
	下級ハイスクール		3(2)	12~14(13)	公 23,814 私 2,946			
	上級ハイスクール		3	15(14)~17				
	上級・下級併設ハイスクール		6	12~17				
	4年制ハイスクール		4	14~17				
	初等・中等双方の段階にまたがる学校	公	~12	~17	6,783			
		私			9,723			
	その他	公	-	-	724			
私				m				
高等	総合大学	州	4~	18~	州 737 私 2,095	州 8,743 私 5,012	814	
	その他の4年制大学 (リベラルアーツカレッジ)	州	4	18~21				
		私						
	2年制大学	州	標準2	18~19	886	5,843		
		私			642	250		

(資料)  
米-①



1. 全教育段階  
 1. 1 学校系統図と学校統計  
 1. 1. 2 学校統計  
 1. 1. 2. 3 イギリス (2017年度)

維持者別	教育段階	学校種名	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
公立・公営学校	就学前	保育学校	-	3~4	3,037	145.4	260.8	就学前教育については保育学校(ナーサリースクール)のみの統計。初等学校付設保育学級の生徒数は初等学校に含む。 中等学校にはミドルスクールを含み、シックスフォーム・カレッジを含まない。 公立・公営学校及び独立学校の教員数には、フルタイムに換算したパートタイム教員を含む。
	初等	初等学校	6	5~10	20,863	5,577.1		
	中等	中等学校	5~7	11~15・16・17	4,203	3,865.4	236.1	
	特別支援	特殊教育学校	-	-	1,199 (352)	131.6 (16.7)	23.2 (m)	
立独立学(私立)	初等・中等		-	-	2,404	581.9	75.8	特別支援の( )は、特別指導施設(PRU)の数。内数ではない。
	特別支援	特殊教育学校	-	-	59	3.6	m	独立学校の学校種別数は不明。
国	高等	大学	3	18~20	163	1,776.5	140.7	独立特殊教育学校の教員数は、公立・公営に含まれる。 大学・大学院の学生数は、パートタイムを含み、うちフルタイムは大学が1505.1千人、大学院が339.5千人。教員はフルタイム。
		大学院	-	21~	m	566.6		
国	その他	継続教育機関	-	16~	336	3,549.8	62.0	継続教育機関の学生数はパートタイムを含み、機関数はシックスフォーム・カレッジ(75校)を含む。教員はフルタイム。

(注)

1. 特別指導施設(Pupil Referral Units : PRU)は、退学になった者や通常学校での学習が困難な児童・生徒が通う代替学校。
2. 高等教育及び継続教育機関は独立の法人であり、財源の一部は国の補助金による。
3. 「大学」には、校名に「college」や「university college」などを用いている高等教育機関を一部含む。これらの機関は、かつては学位授与権の有無、上級学位の扱い、規模などで大学と異なる点も多かったが近年その差が縮小している。なお、ロンドン大学は連合大学であり、構成する18のカレッジを含めている。
4. 継続教育機関は、高等教育プログラムも提供している。

(資料)

英-①, ③

1. 全教育段階  
 1. 1 学校系統図と学校統計  
 1. 1. 2 学校統計  
 1. 1. 2. 4 フランス (2017年度)

(2017年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考		
就学前	幼稚園	公	-	2~5	14,179	2,197,356	m	小学校付設幼児学級・幼児部の学校数は小学校に含まれる。在籍者は幼稚園に含まれる。幼稚園の教員数は、小学校の教員数に含まれる。小学校の教員数は特別支援の教員数を含む。		
		私			154	324,926	m			
初等	小学校	公	5	6~10	31,222	3,598,069	334,709			
		私			5,322	612,288	46,444			
中等	コレージュ	公	4	11~14	5,294	2,542,476	182,608	公立コレージュ、リセ及び職業リセの生徒数には特別支援の生徒が含まれる。		
		私			1,859	715,407	46,143			
	職業リセ	公	2~3	15~17	834	523,533	60,624	中等教育段階の教員数は特別支援の教員数を一部含む。コレージュの教員はSEGPAを含む。		
		私			622	133,431	14,507			
	リセ	公	3	15~17	1,608	1,290,711	98,148			
		私			1,046	339,750	24,689			
高等	大学	国	3~	18~	68	1,525,457	83,833	私立大学の学生数は、グランゼコールに含まれる。		
		私			-	(37)	m		m	
	技術短期大学部	国	2	18~19	111	116,783	m	技術短期大学部の教員は大学に含まれる。		
	グランゼコール	国私	3~5	18~22	993	522,000	m	グランゼコールの一部は大学に付設されており、その学生数は国立大学の学生数を含む。		
	リセ付設 グランゼコール準備級	国	標準2	18~19	355	72,107	m			
		私			95	14,371	m			
	リセ付設 中級技術者養成課程	国	2	18~19	1,503	173,016	m			
私		946			83,547	m				
高等教員養成学院	国	2	21~22	30	m	m	高等教員養成学院は大学付設機関であり、学生数及び教員数は大学を含む。			
各種専門学校	国私	-	-	828	182,300	m				
特別支援	就学前・初等教育レベル	公	-	(2)~	m	47,283	m			
		私			m	3,364	m			
	中等教育レベル	EREA	公	-	11~	79	m	m		
			私			1	m	m		
		SEGPA	公私			-	m	84,463		m
			公			-	m	34,175		m
ULIS	私	-	m	4,393	m					

(注)

1. 本土及び海外県の数値。ただし、中等教育段階ULISは海外県マヨットを含まない。
2. 本務教員数は、パートタイム教員を含んでいる。
3. 私立大学は、学位授与権を持たない。
4. 高等教員養成学院は、2019年より国立高等教職教育学院。
5. 各種専門学校は、医療系などの専門学校である。
6. 職業リセの修業年限は2~4年であったが、2009年度より2~3年に改められた。
7. グランゼコールは、技師学校、商業学校、高等師範学校、建築学校、高等芸術学校等の総数である。グランゼコール会議に所属する機関は229機関（2019年10月時点）となっている。
8. 中等教育レベルの特別支援教育は、地域適応教育機関（EREA）、普通及び職業教育適応部門（SEGPA）、統合教育ユニット（ULIS）等で実施され、著しい学習困難や障害の状況に応じて生徒を受け入れている。SEGPAはコレージュに付置されている。

(資料)

1. 全教育段階  
 1. 1 学校系統図と学校統計  
 1. 1. 2 学校統計  
 1. 1. 2. 5 ドイツ (2017年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考	
									年
就学前	幼稚園 (1)	公私	-	3~5	5,534 11,654	693,430 1,311,211	m m	(1)保育所を含む就学前施設に通う3~5歳児の3月1日現在の数値。学校数は2~8歳児を受入れ対象としている機関の数。	
	学校幼稚園 (2)	公私	-	-	1,124 132	24,319 3,877	2,129 804		
初等・中等	基礎学校	公私	4	6~9	14,529 880	2,698,083 98,316	190,014 7,551	(2)就学義務年齢に達しているが、心身上の理由から就学が不適切とみなされる子供のための学校。多くは基礎学校あるいは特別支援教育学校に付設されている。なお、就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子供のための早期教育機関「予備学年」を含む。 (3)名称は州により異なる。	
	ハウプトシューレ	公私	5	10~14	3,089 310	466,834 27,260	35,152 2,062		
	実科学校	公私	6	10~15	1,654 208	492,062 36,285	43,109 3,137		
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種 (3)	公私	5~6	10~14, 15	1,616 324	721,362 94,726	48,816 6,355		
	ギムナジウム	公私	9 (8)	10~18 (17)	2,580 538	1,955,213 270,555	153,503 22,564		
	総合制学校	公私	6	10~15 (18)	1,828 497	938,579 145,972	79,368 13,059		
	職業学校(4) (定時制・全日制)	公私	3	15~17	2,592 320	1,493,373 43,999	53,039 3,211		(4)全日制は職業基礎教育年等。
	職業上構学校	公私	1	-	8 a	118 a	13 a		
	職業専門学校	公私	1	15~17	1,297 1,012	320,498 100,900	25,338 7,220		
	専門ギムナジウム等	公私	3	16~18	777 120	175,753 12,434	14,751 1,170		
	上級専門学校	公私	2	16~17	705 151	122,511 13,633	7,107 850		
職業・技術上級学校	公私	2	-	233 10	14,918 206	1,007 23			
高等	専門大学	州私	3~	18~	111 137	823,325 203,394	34,776 2,864	(5)工科大学, 医科大学を含む。	
	総合大学(5)	州私	3~	19 (18) ~	87 19	1,729,960 24,674	203,380 2,661		
	教育大学	州私	3~	19 (18) ~	6 0	25,090 0	1,374 0		
	神学大学	州私	3~	19 (18) ~	13 3	2,093 356	285 32		
	芸術大学	州私	3~	19 (18) ~	49 4	34,313 1,773	4,035 128		
その他	夜間ギムナジウム等	公私	-	19 (18) ~	228 80	37,028 7,666	2,909 372		
	専門学校等	公私	0.5~	18~	954 591	123,331 68,788	7,442 4,478		
	保健学校	公私	3	17 (18) ~19 (20)	1,780	153,959	9,530		
	その他	公私	-	-	511 2	11,355 11	405 1		
特別支援	特別支援教育学校	公私	9	6~14	2,201 664	244,609 72,595	52,881 15,287		

(資料)

独-②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑧, ⑨

1. 全教育段階  
 1. 1 学校系統図と学校統計  
 1. 1. 2 学校統計  
 1. 1. 2. 6 中国 (2017年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
就学前	幼稚園	公	-	3~6	94,578	20,278	922	
		私			160,372	25,723	1,510	
初等	小学校	公	6	7 (6) ~12	160,902	92,795	5,525	
		私			6,107	8,142	420	
中等	初級中学	公	3	13~15	46,603	38,641	3,209	
		私			5,276	5,777	339	
	高級中学	公	3	16~18	10,553	20,683	1,586	
		私			3,002	3,063	187	
	職業中学	公	2~3	16~18	2,500	3,447	254	
		私			1,117	693	32	
	中等専門学校	国公	4	16~19	2,515	6,070	268	
		私			831	1,060	34	
	技術労働者学校		3	16~18	2,490	3,382	199	
	高等	大学	国公	4~5	19~22	817	12,470	
私			426			4,017	231	
専科学校		国公	2~3	19~21	国公 1,068	国公 8,782	国公 397	
		私			私 320	私 2,268	私 85	
職業技術学院		公	2~3	19~21				
		私						
大学院レベル	国公	2~7	23~	573 (809)	2,608 (2,638)	403 (386)		
特別支援	特殊教育学校	公	-	-	2041	566	55	教育段階は、初等中等段階。
		私			66	13	1	

(注)

1. 香港・マカオを含まない。
2. 大学院レベルには高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。
3. 高等教育段階の「中外共同設置学校」の学校数は大学で9、専科学校・職業技術学院で2、大学院レベルで1。なお、大学院レベルの「中外共同設置学校」は、大学ではなく大学院レベルの学生を養成する研究所。

(資料)

中-①, ②

1. 全教育段階  
 1. 1 学校系統図と学校統計  
 1. 1. 2 学校統計  
 1. 1. 2. 7 韓国 (2018年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
			年	歳	校	人	人	
就学前	幼稚園	国公	-	3~5	4,801	172,370	15,869	保育所の教員数は、非常勤を含む保育士の数。 保育所の「児童・生徒・学生数」は3~5歳児のみの数値。
		私			4,220	503,628	39,023	
	保育所	国公	-	0~5	3,602	113,759	34,219	
		私			35,569	452,157	246,769	
初等・中等	初等学校	国公	6	6~11	5,990	2,673,264	184,921	
		私			74	38,121	1,763	
	中学校	国公	3	12~14	2,577	1,108,088	92,086	
		私			637	226,200	17,820	
	普通高等学校	国公	3	15~17	1,104	741,580	65,687	
		私			744	529,461	40,687	
職業高等学校	国公	3	15~17	308	145,924	16,674		
	私			202	121,611	11,179		
	放送・通信高等学校	公	3	15~	42	9,881	m	
高等	大学	国公	4	18~21	35	471,697	16,641	
		私			156	1,558,336	50,222	
	教育大学	国	4	18~21	10	15,788	835	
	産業大学	私	4	18~21	2	16,262	354	
	専門大学	国公	2~3	18~20	9	13,031	324	
		私			128	646,201	12,260	
	技術大学	私	2~4	18~21	1	94	m	
	大学院	国公	2~	22~	244	107,364	2,373	
私				954	214,868	5,202		
	放送・通信大学	国	4	18~	1	164,325	152	
	遠隔・サイバー大学	私	2~4	18~	21	125,118	613	
特別支援	特別支援学校	国公	-	3~	83	14,903	5,464	
		私			92	10,957	3,786	
その他	各種学校	国公	初等	6~	26	1,088	661	
		私	中等		34	7,455	553	
	高等	国	18~	1	3,221	133		
		私			1	249	14	
高等技術学校	私	1~3	18~	7	652	85		

(注) 1. 産業大学のうち、「大学」へ転換したものは学校数に含まれていない。ただし、旧産業大学の在學生は「産業大学」の學生数に含まれている。

(資料) 韓-①, ③

1. 全教育段階  
1. 2 私立学校の割合

構成：

- 1. 2. 1 児童・生徒・学生数
  - 1. 2. 1. 1 就学前教育・初等教育
  - 1. 2. 1. 2 高等教育
- 1. 2. 2 学校数
  - 1. 2. 2. 1 就学前教育・初等教育
  - 1. 2. 2. 2 高等教育

1. 全教育段階  
 1. 2 私立学校の割合  
 1. 2. 1 児童・生徒・学生数  
 1. 2. 1. 1 就学前教育・初等中等教育

	日本	アメリカ合衆国	イギリス	フランス	ドイツ	中国	韓国
	2019年度	2016年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2018年度
就学前教育	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所 75.7 % 国公： 957.9 千人 私： 2,985.4 千人 計： 3,943.4 千人	幼稚園・保育学校 28.2 % 公： 5,586 千人 私： 2,190 千人 計： 7,776 千人	保育学校・初等中等学校 (特殊教育学校を含む) 5.7 % 公： 9,736.2 千人 私： 585.5 千人 計： 10,321.7 千人	幼稚園 12.9 % 公： 2,197.4 千人 私： 324.9 千人 計： 2,522.3 千人	幼稚園・学校幼稚園等 64.7 % 公： 717.7 千人 私： 1,315.1 千人 計： 2,032.8 千人	幼稚園 55.9 % 公： 20,278 千人 私： 25,723 千人 計： 46,001 千人	幼稚園・保育所 77.0 % 国公： 286.1 千人 私： 955.8 千人 計： 1,241.9 千人
	初等中等教育	小学校・義務教育学校・中学校・高等学校・中等教育学校 10.5 % 国公： 11,470.0 千人 私： 1,352.1 千人 計： 12,822.1 千人		初等段階・中等段階 10.2 % 公： 50,615 千人 私： 5,776 千人 計： 56,391 千人	小学校・コレージュ・リセ・職業リセ 18.5 % 公： 7,954.8 千人 私： 1,800.9 千人 計： 9,755.7 千人	基礎学校・中等教育機関 8.2 % 公： 9,399.3 千人 私： 844.3 千人 計： 10,243.6 千人	小学校・初級中学・高級中学 10.0 % 公： 152,119 千人 私： 16,981 千人 計： 169,100 千人
小学校・義務教育学校(1~6年) 1.2 % 国公： 6,317.7 千人 私： 78.2 千人 計： 6,391.9 千人		初等段階 10.8 % 公： 35,477 千人 私： 4,301 千人 計： 39,778 千人	小学校 14.5 % 公： 3,598.1 千人 私： 612.3 千人 計： 4,210.4 千人	基礎学校 3.5 % 公： 2,698.1 千人 私： 98.3 千人 計： 2,796.4 千人	小学校 8.1 % 公： 92,795 千人 私： 8,142 千人 計： 100,937 千人	初等学校 1.4 % 国公： 2,673.3 千人 私： 38.1 千人 計： 2,711.4 千人	
義務教育学校(7~9年)・中学校・中等教育学校(前期課程) 7.4 % 国公： 3,005.4 千人 私： 242.7 千人 計： 3,248.1 千人		中等段階 8.9 % 公： 15,138 千人 私： 1,474 千人 計： 16,612 千人	コレージュ 22.0 % 公： 2,542.5 千人 私： 715.4 千人 計： 3,257.9 千人	中等教育機関 10.0 % 公： 6,701.2 千人 私： 746.0 千人 計： 7,447.2 千人	初級中学 13.0 % 公： 38,641 千人 私： 5,777 千人 計： 44,418 千人	中学校 17.0 % 国公： 1,108.1 千人 私： 226.2 千人 計： 1,334.3 千人	
高等学校・中等教育学校(後期課程) 32.4 % 国公： 2,153.0 千人 私： 1,031.1 千人 計： 3,184.1 千人			リセ・職業リセ 20.7 % 公： 1,814.2 千人 私： 473.2 千人 計： 2,287.4 千人		高級中学 12.9 % 国公： 20,683 千人 私： 3,063 千人 計： 23,745 千人	普通・職業高等学校 42.3 % 国公： 887.5 千人 私： 651.1 千人 計： 1,538.6 千人	

- (注)
- シート「1. 1. 2 学校統計」の数値を基に算出した。
  - 日本の就学前教育には2015年度より幼保連携型認定こども園の数値を加えた。なお、保育所は、平成30年(2018年)10月1日現在の数値。
  - アメリカの「初等段階・中等段階」の「計」は政府公表数値。
  - イギリスの「公」は、教会等が設立した公営学校のほか、アカデミー・フリースクール(公営独立学校)や特別指導施設(PRU)の在籍者16,700人を含む。「私」はパブリックスクールを含む独立(私立)学校。
  - フランスの「幼稚園」には小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者を含む。公立コレージュ、リセ及び職業リセには特別支援の生徒が一部含まれる。本土及び海外県の数値。
  - ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子供のための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子供のための早期教育機関の数値。
  - 韓国の「幼稚園・保育所」の数値は3~5歳児のみ。

(資料)

日-①, ②/米-①/英-①/仏-①/独-②, ③, ④, ⑤/中-①, ②/韓-①, ③

1. 全教育段階  
 1.2 私立学校の割合  
 1.2.1 児童・生徒・学生数  
 1.2.1.2 高等教育

	日本	アメリカ合衆国	イギリス	フランス	ドイツ	中国	韓国
	2019年度	2016年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2018年度
高等教育	大学・大学院・短期大学	大学・2年制大学	大学	大学	大学・専門大学	大学(本科)・専科学校及び職業技術学院(専科)	大学・教育大学・大学院・専門大学
	74.8 %	26.5 %	100.0 %		8.1 %	22.8 %	79.9 %
	国公： 751.0 千人	州： 14,586 千人	公： m 千人	国： 1,525.5 千人	州： 2,614.8 千人	公： 21,251 千人	国公： 607.9 千人
	私： 2,225.8 千人	私： 5,261 千人	私： m 千人	私： m	私： 230.2 千人	私： 6,285 千人	私： 2,419.4 千人
	計： 2,976.8 千人	計： 19,847 千人	計： 2,343.1 千人	計： m	計： 2,845.0 千人	計： 27,536 千人	計： 3,027.3 千人
	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
大学・大学院	大学	※学部以下		大学	大学(本科)	大学・教育大学・大学院	
74.0 %	36.4 %	1,776.5 千人		1.5 %	24.4 %	74.9 %	
国公： 745.3 千人	州： 8,743 千人	大学院		州： 1,791.5 千人	公： 12,470 千人	国公： 594.8 千人	
私： 2,118.5 千人	私： 5,012 千人	566.6 千人		私： 26.8 千人	私： 4,017 千人	私： 1,773.2 千人	
計： 2,863.8 千人	計： 13,754 千人			計： 1,818.3 千人	計： 16,486 千人	計： 2,368.1 千人	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
短期大学	2年制大学			専門大学	専科学校及び職業技術学院(専科)	専門大学	
94.9 %	4.1 %			19.8 %	20.5 %	98.0 %	
国公： 5.7 千人	州： 5,843 千人			州： 823.3 千人	公： 8,782 千人	国公： 13.0 千人	
私： 107.3 千人	私： 250 千人			私： 203.4 千人	私： 2,268 千人	私： 646.2 千人	
計： 113.0 千人	計： 6,092 千人			計： 1,026.7 千人	計： 11,050 千人	計： 659.2 千人	

- (注)
- シート「1. 1. 2 学校統計」の数値を基に算出した。
  - イギリスの大学は独立の法人であり、政府からの拠出が財源の50%以上、もしくは教職員給与が政府によって支払われている場合は公営私立とするという定義の下、国の分類も100%公営私立としている。なお、国の機関補助を受けない代替プロバイダー、バッキンガム大学の2017年の在学者数2,860人が「計」に含まれる。学生数はフルタイム及びパートタイム。
  - フランスの「私立大学」は学位授与権が認められていない。本土及び海外県の数値。
  - ドイツの教会立の高等教育機関の学生数は州立に含まれる。

(資料)  
 日-①/米-①/英-③/仏-①/独-⑥/中-①, ②/韓-①



1. 全教育段階

1. 2 私立学校の割合

1. 2. 2 学校数

1. 2. 2. 1 就学前教育・初等中等教育

	日本	アメリカ合衆国	イギリス	フランス	ドイツ	中国	韓国
	2019年度	2016年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2018年度
就学前教育	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所 68.8 % 国公： 12,125 校 私： 26,759 校 計： 38,884 校	幼稚園・保育学校 m %		幼稚園 1.1 % 公： 14,179 校 私： 154 校 計： 14,333 校	幼稚園・学校幼稚園等 63.9 % 公： 6,658 校 私： 11,786 校 計： 18,444 校	幼稚園 62.9 % 公： 94,578 校 私： 160,372 校 計： 254,950 校	幼稚園・保育所 82.6 % 国公： 8,403 校 私： 39,789 校 計： 48,192 校
	小学校・義務教育学校・中学校・高等学校・中等教育学校 6.7 % 国公： 32,637 校 私： 2,358 校 計： 34,995 校	小学校・ミドルスクール・ハイスクール・初等中等双方の段階にまたがる学校 23.1 % 公： 98,158 校 私： 29,429 校 計： 127,587 校	保育学校・初等中等学校 (特殊教育学校を含む) 7.7 % 公： 29,654 校 私： 2,463 校 計： 32,117 校	小学校・コレージュ・リセ・職業リセ 18.5 % 公： 38,958 校 私： 8,849 校 計： 47,807 校	基礎学校・中等教育機関 12.4 % 公： 30,908 校 私： 4,370 校 計： 35,278 校	小学校・初級中学・高級中学 6.2 % 公： 218,058 校 私： 14,385 校 計： 232,443 校	初等学校・中学校・普通高等学校・職業高等学校 14.2 % 国公： 9,979 校 私： 1,657 校 計： 11,636 校
初等教育	小学校 1.2 % 国公： 19,501 校 私： 237 校 計： 19,738 校	小学校・ミドルスクール 20.0 % 公： 66,837 校 私： 16,760 校 計： 83,597 校		小学校 7.7 % 公： 29,654 校 私： 2,463 校 計： 32,117 校	小学校 14.6 % 公： 31,222 校 私： 5,322 校 計： 36,544 校	基礎学校 5.7 % 公： 14,529 校 私： 880 校 計： 15,409 校	小学校 3.6 % 公： 160,902 校 私： 5,975 校 計： 166,877 校
中等教育	中学校・義務教育学校 7.6 % 国公： 9,535 校 私： 781 校 計： 10,316 校	ハイスクール 11.0 % 公： 23,814 校 私： 2,946 校 計： 26,760 校		コレージュ 26.0 % 公： 5,294 校 私： 1,859 校 計： 7,153 校	中等教育機関 17.6 % 公： 16,379 校 私： 3,490 校 計： 19,869 校	初級中学 10.2 % 公： 46,603 校 私： 5,276 校 計： 51,879 校	中学校 19.8 % 国公： 2,577 校 私： 637 校 計： 3,214 校
	高等学校・中等教育学校 27.1 % 国公： 3,601 校 私： 1,340 校 計： 4,941 校	初等中等双方の段階にまたがる学校 58.9 % 公： 6,783 校 私： 9,723 校 計： 16,506 校		リセ・職業リセ 40.6 % 公： 2,442 校 私： 1,668 校 計： 4,110 校		高級中学 22.1 % 国公： 10,553 校 私： 3,002 校 計： 13,555 校	普通・職業高等学校 40.1 % 国公： 1,412 校 私： 946 校 計： 2,358 校

(注)

- 「1. 1. 2 学校統計」の数値を基に算出した。
- 日本の義務教育学校は中学校に含めて、中等教育学校は高等学校に含めて計上した。
- 2015年度より幼保連携型認定こども園の数値を加えた。なお、保育所は、平成29年(2017年)10月1日現在の数値。
- アメリカ合衆国については、「1. 1. 2 学校統計」にある「その他」の学校数(724校)を、「小学校・ミドルスクール・ハイスクール・初等中等双方の段階にまたがる学校」についてのみ、「公」に含めて算出した。私立の学校数は2015年度。
- イギリスの保育学校・初等中等学校には、特殊教育学校とは別に設けられている特別指導施設(PRU)352施設を含む。
- フランスの「小学校」には就学前の幼児を受け入れる幼児学級・幼児部が付設される場合がある。本土及び海外県の数値。
- ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子供のための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子供のための早期教育機関の数値。

(資料)

日-①, ②/米-①/英-①/仏-①/独-②, ③, ④, ⑤/中-①, ②/韓-①, ③

1. 全教育段階  
 1. 2 私立学校の割合  
 1. 2. 2 学校数  
 1. 2. 2. 2 高等教育

	日本	アメリカ合衆国	イギリス	フランス	ドイツ	中国	韓国
	2019年度	2016年度	2017年度	2017年度	2017年度	2017年度	2018年度
高等教育	大学・短期大学	大学・2年制大学	大学	大学	大学・専門大学	大学(本科)・専科学校及び職業技術学院(専科)	大学・教育大学・専門大学
	82.4 % 国公： 196 校 私： 916 校 計： 1,112 校	62.8 % 州： 1,623 校 私： 2,737 校 計： 4,360 校	100.0 % 公： 0 校 私： 163 校 計： 163 校	(35.2%) 国： 68 校 私： (37 校) 計： 105 校	38.0 % 州： 266 校 私： 163 校 計： 429 校	28.4 % 公： 1,885 校 私： 746 校 計： 2,631 校	84.0 % 国公： 54 校 私： 284 校 計： 338 校
	大学	大学			大学	大学(本科)	大学・教育大学
	77.2 % 国公： 179 校 私： 607 校 計： 786 校	74.0 % 州： 737 校 私： 2,095 校 計： 2,832 校			14.4 % 州： 155 校 私： 26 校 計： 181 校	34.3 % 公： 817 校 私： 426 校 計： 1,243 校	77.6 % 国公： 45 校 私： 156 校 計： 201 校
	短期大学	2年制大学			専門大学	専科学校及び職業技術学院(専科)	専門大学
	94.8 % 国公： 17 校 私： 309 校 計： 326 校	42.0 % 州： 886 校 私： 642 校 計： 1,528 校			55.2 % 州： 111 校 私： 137 校 計： 248 校	23.1 % 公： 1,068 校 私： 320 校 計： 1,388 校	93.4 % 国公： 9 校 私： 128 校 計： 137 校

(注)

1. シート「1. 1. 2 学校統計」の数値を基に算出した。
2. フランスの「私立大学」は学位授与権が認められていないため、括弧に入れて参考値とした。本土及び海外県の数値。
3. ドイツの教会立の高等教育機関数は州立に含まれる。

(資料)

日-①, ③/米-①/英-①③/仏-①/独-⑥/中-①, ②/韓-①

## 1. 全教育段階

## 1. 3 全人口 (単位：千人)

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
日本	127,530	127,298	127,083	127,110	126,933	126,706	126,529	126,167
アメリカ	313,874	316,058	318,386	320,743	323,071			
イギリス	63,705	64,106	64,597	65,110	65,648	66,040	66,436	
フランス	65,669 (63,731)	65,923 (63,989)	66,286 (64,355)	66,638 (64,700)	66,885 (64,928)	66,861 (64,899)		
ドイツ	80,524	80,768	81,198	82,176	82,522	82,792		
中国	1,354,040	1,360,720	1,367,820	1,374,620	1,382,710	1,390,080		
韓国	50,004	50,220	50,424	50,617	51,246	51,446	51,607	

## (注)

1. 日本の全人口は、総務省統計局推計の各10月1日現在の総人口。
2. イギリスの値は、Office for National Statistics 公表の各年のmid-year population estimates。
3. フランスは本土及び海外県（マヨットは含まない）の数値。全人口の括弧内は、本土のみの数値。
4. ドイツは、2011年の国勢調査の結果に基づく、各年12月31日現在の公表数値。
5. 中国は、各年年末の推計値。
6. 韓国は、政府による推計人口。

## (資料)

日-③/米-②/英-②/仏-①/独-①/中-①/韓-③

2. 初等中等教育段階  
2. 1 学級編制基準

国	学校段階	学級編制基準（単式学級）	備考	
日本	小学校 第1学年 第2～6学年	〔標準人数〕 35人 40人	○「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」  【学級編制における国、地方公共団体の教育委員会の役割】 ○国：左記のとおり、学級編制の標準を設定 ○都道府県教育委員会：左記の標準を踏まえ、学級編制の基準を設定 ○指定都市を除く市町村教育委員会：都道府県が定める基準を踏まえ、学校の児童生徒の実態に応じ、柔軟に学級を編制  ※なお、指定都市教育委員会においては、国が定める左記の標準を踏まえ、学校の児童生徒の実態に応じ、柔軟に学級を編制  ○「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」 ○左記の数を標準とする。ただし、やむを得ない事情がある場合及び学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りでない。	
	中学校	40人		
	高等学校	〔標準人数〕 40人		
アメリカ合衆国	(テキサス州の例) 就学前教育～第4学年	〔上限人数〕 22人	学級編制基準は、就学前教育を含めた全ての初等中等教育段階について定めている場合のほか、初等教育を中心として特定の学年についてのみ定めるなど、州によって定めている内容が異なる。  ○テキサス州教育法第25.112条  ○モンタナ州行政規則第10.55.712条及び第10.55.713条  ○ケンタッキー州教育法第157.360条	
	(モンタナ州の例) 就学前教育～第2学年 第3～4学年 第5～12学年	20人 28人 30人		
	(ケンタッキー州の例) 就学前教育～第3学年 第4学年 第5～6学年 第7～12学年	24人 28人 29人 31人		
イギリス	初等学校 第1～2学年 第3～6学年 中等学校	〔上限人数〕 30人 なし なし	○1998年教育水準・新学校法により導入。 ○第1～2学年以外の学年は従来通り基準はない。	
フランス	小学校  中等学校	なし	○小学校：教育法典第D.211-9条により、学級編制基準は大学区国民教育事務局長（県レベルの国民教育省の出身機関）が毎年決定することとされており、全国的な編制基準は設けられていない。 ○中等学校：教育法典第R.421-2条により、学級編制は各学校の権限とされており、全国的な編制基準は設けられていない。	
ドイツ	(ノルトライン・ヴェストファーレン州の例) 初等教育 基礎学校 第1～4学年  前期中等教育 ハウプトシューレ 第5～10学年 実科学校・ギムナジウム 第5～9/10学年 中等学校 第5～9学年	〔児童数〕 ～29人 30～56人 57～81人 82～104人 105～125人 126～150人  〔標準人数〕 24人 27人 25人	〔編制すべき学級数〕 1学級 2学級 3学級 4学級 5学級 6学級  〔1学級当たり児童数〕 ～29人 15～28人 19～27人 20/21～26人 21～25人 21～25人  〔範囲〕 18～30人 25～29人 20～29人	○学校法（2005年2月15日制定、2020年4月30日改正）第93条第2項の施行に関する省令（2005年3月18日制定、2019年5月23日改正）。
中国	小学校 中等学校 前期（初級中学） 後期（高級中学）	〔標準人数〕 都市部 40～45人  農村部 45～50人 45～50人	○教育部2002年6月26日付通知 ○左記の数値を参考に、省、自治区、直轄市が定める。	
韓国	初等学校 中学校 高等学校	なし なし なし	初等・中等教育法施行令第51条の規定により、学級編制基準は、広域市・道教育庁の長である教育監が決定する。	

### 3. 高等教育段階

#### 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

構成：

##### 3. 1. 1 全高等教育機関

3. 1. 1. 1 日本

3. 1. 1. 1 日本（参考）在学者の構成（2019年）

3. 1. 1. 2 アメリカ

3. 1. 1. 2 アメリカ（参考1）在学者の課程別構成（2016年）

3. 1. 1. 2 アメリカ（参考2）高等教育機関在学者の年齢別構成（2016年）

3. 1. 1. 3 イギリス

3. 1. 1. 3 イギリス（参考）在学者の年齢別構成（2017年）

3. 1. 1. 4 フランス

3. 1. 1. 5 ドイツ

3. 1. 1. 5 ドイツ（参考1）在学者の学校種類別構成（2017年）

3. 1. 1. 5 ドイツ（参考2）大学，専門大学在学者の年齢別構成（2017年）

3. 1. 1. 6 中国

3. 1. 1. 7 韓国

##### 3. 1. 2 大学院

3. 1. 2. 1 日本

3. 1. 2. 2 アメリカ

3. 1. 2. 3 イギリス

3. 1. 2. 4 フランス

3. 1. 2. 5 ドイツ

3. 1. 2. 6 中国

3. 1. 2. 7 韓国

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 1 日本

年	2016	2017	2018	2019
在学者数（単位：千人）				
A) 大学・短大等在学者	2,970	2,982	2,998	3,002
B) 聴講生・研究生等を含む（+ A）	3,023	3,036	3,049	3,053
C) 通信制・放送大学在学者を含む（+ B）	3,211	3,222	3,234	3,281
D) 専修学校（専門課程）在学者を含む（+ C）	3,801	3,811	3,822	3,879
人口千人当たり在学者数（単位：人）				
A) 大学・短大等在学者	23.4	23.5	23.7	23.8
B) 聴講生・研究生等を含む（+ A）	23.8	24.0	24.1	24.2
C) 通信制・放送大学在学者を含む（+ B）	25.3	25.4	25.6	26.0
D) 専修学校（専門課程）在学者を含む（+ C）	29.9	30.1	30.2	30.7

## (注)

1. A) 大学・短大等在学者は、大学院，大学学部・専攻科・別科，短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4，5学年の在学者である。
2. B) 聴講生・研究生等は，大学・短期大学の聴講生，研究生等である。
3. C) 通信制・放送大学在学者は，正規の課程の在学者である。
4. 大学および大学院における外国人学生（聴講生・研究生等を含む）の人数は，2019年の大学（通信制・放送大学在学者を除く）で155,626人。よってB) に占める外国人学生の割合は5.1%（うち留学生は140,565人で，割合は4.6%），短期大学（通信制在学者を除く）で3,156人，2.8%（うち留学生2,819人，2.5%）を占めている。

## (資料)

日-①，③

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 1 日本（参考）在学者の構成（2019年）

計	専修学校 (専門課程)	高等専門学校 第4, 5学年	短期大学				大学				
			本科	専攻科・ 別科	聴講生等	通信	大学院	学部	専攻科・ 別科	聴講生等	通信・ 放送大学
(単位：千人) 3,879	598	21	109	2	2	21	255	2,609	6	49	208
(単位：%) 100.0	15.4	0.5	2.8	0.1	0.0	0.5	6.6	67.3	0.1	1.3	5.4

(注)

1. 短期大学の通信及び大学の通信・放送大学在学者は、正規の課程以外の科目等履修生・聴講生などの在学者を含む。

### 3. 高等教育段階

#### 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

##### 3. 1. 1 全高等教育機関

##### 3. 1. 1. 2 アメリカ

年	2013	2014	2015	2016
在学者数（単位：千人）				
フルタイム在学者	12,597	12,454	12,288	12,125
パートタイム在学者を含む	20,377	20,209	19,988	19,847
人口千人当たり在学者数（単位：人）				
フルタイム在学者	39.9	39.1	38.3	37.5
パートタイム在学者を含む	64.5	63.5	62.3	61.4

(注)

1. 在学者数は、非学位取得課程及び大学院を含む全ての高等教育機関の在学者数の合計である。連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。
2. フルタイムとは、標準的な履修量の75%以上（単位制の機関については学部レベルで1学期当たり12単位以上、大学院レベルで9単位以上）を履修する場合、パートタイムは75%未満である場合を指す。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば、学位を取得できる。

(資料)

米－①，②



## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 2 アメリカ(参考1) 在学者の課程別構成(2016年)

	計	学部レベル	大学院レベル
実数(単位:千人)			
フルタイム在学者	12,125	10,430	1,695
パートタイム在学者を含む	19,847	16,875	2,972
構成比(単位:%)			
フルタイム在学者	100.0	86.0	14.0
パートタイム在学者を含む	100.0	85.0	15.0

(注)

1. 学部レベルの在学者は、学士号取得課程の在学者及び非学位取得課程の在学者の合計(いずれも2年制大学を含む)である。
2. 大学院レベルの在学者には、学位取得を目指さない大学院レベルの在学者を含む。
3. 在学者数は、いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料)

米-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 2 アメリカ(参考2) 高等教育機関在学者の年齢別構成(2016年)

	計	18歳未満	18～19歳	20～21歳	22～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳以上
実数(単位:千人)								
フルタイム在学者	12,125	186	3,161	3,365	2,502	1,478	583	852
パートタイム在学者	7,722	28	577	839	1,235	1,715	1,006	2,322
計	19,847	214	3,738	4,204	3,736	3,192	1,589	3,174
構成比(単位:%)								
フルタイム在学者	100.0	1.5	26.1	27.8	20.6	12.2	4.8	7.0
パートタイム在学者	100.0	0.4	7.5	10.9	16.0	22.2	13.0	30.1
計	100.0	1.1	18.8	21.2	18.8	16.1	8.0	16.0

(注)

1. 在学者数は、連邦政府の公表数値である。

(資料)

米-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 3 イギリス

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：千人）				
フルタイム在学者	1,786.6	1,834.6	1,897.6	1,942.7
パートタイム在学者を含む	2,425.0	2,442.3	2,489.4	2,510.6
人口千人当たり在学者数（単位：人）				
フルタイム在学者	27.7	28.2	28.9	29.4
パートタイム在学者を含む	37.5	37.5	37.9	38.0

(注)

1. 在学者数は、大学等の第1学位（学士）及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の全学生数。大学院在学者を含む。このうち、2017年におけるフルタイムの留学生数は423,400人、パートタイムを含む留学生数は461,500人である。留学生（overseas students）は、入学前の主な居住地（permanent country of domicile）がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。

(資料)

英－①, ②

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 3 イギリス(参考) 在学者の課程別構成(2017年)

	計	学部レベル		大学院レベル	
		第一学位	非学位	修士レベル	博士レベル
実数(単位:千人)					
フルタイム在学者	1,942.7	1,477.8	125.6	262.1	77.2
パートタイム在学者	567.9	166.7	172.4	204.5	24.4
計	2,510.6	1,644.5	298.0	466.6	101.6
構成比(単位:%)					
フルタイム在学者	100.0	76.1	6.5	13.5	4.0
パートタイム在学者	100.0	29.4	30.4	36.0	4.3
計	100.0	65.5	11.9	18.6	4.0

(注)

1. 大学のほか、継続教育機関の学生を含む。また、留学生を含む。
2. イギリスの値は公表数値であり、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。

(資料)

英-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 4 フランス

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：千人）	2,470.7	2,551.1	2,609.7	2,680.4
人口千人当たり在学者数（単位：人）	37.3	38.3	39.0	40.1

(注)

1. 国私立大学（大学院及び技術短期大学部（2年）を含む）、国私立グランゼコール、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程
2. 本土及び海外県の数値。ただし、人口は海外県マヨットを含まない。

(資料)

仏-①

### 3. 高等教育段階

#### 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

##### 3. 1. 1 全高等教育機関

##### 3. 1. 1. 5 ドイツ

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：千人）	2,698.9	2,757.8	2,807.0	2,845.0
人口千人当たり在学者数（単位：人）	33.2	33.6	34.0	34.4

(注)

1. 在学者数は、総合大学（教育大学、神学大学、芸術大学を含む）及び専門大学の在学者の合計である。なお、留学生を含めた外国人学生（2017年、374,583人）を含む。

(資料)

独-①, ⑥

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 5 ドイツ(参考1) 在学者の学校種類別構成(2017年)

計	専門大学	総合大学		
		芸術大学		
在学者数(単位:人)	2,844,978	1,026,719	1,818,259	36,086
構成比(単位:%)	100.0	36.1	63.9	1.3

(注)

1. 総合大学には、教育大学、神学大学、芸術大学を含む。

(資料)

独-⑥

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 5 ドイツ(参考2) 大学, 専門大学在学者の年齢別構成(2017年)

	計	18歳未満	18歳以上 22歳未満	22歳以上 25歳未満	25歳以上 27歳未満	27歳以上
実数(単位:人)						
男	1,464,643	2,346	371,189	387,118	221,657	482,333
女	1,380,335	2,393	410,504	393,332	196,320	377,786
計	2,844,978	4,739	781,693	780,450	417,977	860,119
構成比(単位:%)						
男	100.0	0.2	25.3	26.4	15.1	32.9
女	100.0	0.2	29.7	28.5	14.2	27.4
計	100.0	0.2	27.5	27.4	14.7	30.2

(資料)

独-⑥



## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 6 中国

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：千人）				
全日制高等教育機関在学者	27,325	28,164	28,939	30,176
成人高等教育機関在学者を含む	33,856	34,703	34,783	35,617
人口千人当たり在学者数（単位：人）				
全日制高等教育機関在学者	20.0	20.5	20.9	21.7
成人高等教育機関在学者を含む	24.8	25.2	25.2	25.6

(注)

1. 全日制高等教育機関在学者は、大学院レベル課程，大学本科（学部）・専科（2～3年），専科学校，職業技術学院（従来の短期職業大学を含む）の在学者である。成人高等教育機関在学者は，主として就業者を対象とする高等教育機関（ラジオ・テレビ大学，大学通信部・夜間部，職員労働者大学，農民大学等）の本科及び専科在学者であり，これらの在学者はパートタイムが多い。1999年から高等教育拡大政策がとられ，高等教育機関の定員拡大などにより学生数が増えている。

(資料)

中－①

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 1 全高等教育機関

## 3. 1. 1. 7 韓国

年	2015	2016	2017	2018
在学者数（単位：千人）				
A) 大学・専門大学等在学者	3,228	3,164	3,091	3,044
B) 放送・通信大学在学者を含む	3,560	3,468	3,384	3,333
人口千人当たり在学者数（単位：人）				
A) 大学・専門大学等在学者	63.8	61.7	60.1	59.0
B) 放送・通信大学在学者を含む	70.3	67.7	65.8	64.6

(注)

1. A) 大学・専門大学等在学者は、大学院、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学の在学者である。

(資料)

韓－①, ②

**3. 高等教育段階****3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数****3. 1. 2 大学院****3. 1. 2. 1 日本**

年	2015	2016	2017	2018	2019
在学者数 (単位：人)	249,474	249,588	250,891	254,013	254,621
人口千人当たり在学者数 (単位：人)	1.96	1.97	1.98	2.01	2.02

(注)

1. 外国人学生は、2019年で大学院在籍者のうち55,718人、全体の21.9% (うち留学生は52,654人、20.7%) を占めている。

(資料)

日本－①, ③

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 2 大学院

## 3. 1. 2. 2 アメリカ

年	2013	2014	2015	2016
在学者数 (単位：人)				
フルタイム在学者	1,657,334	1,670,072	1,684,482	1,695,246
パートタイム在学者を含む	2,900,373	2,914,956	2,941,531	2,972,255
人口千人当たり在学者数 (単位：人)				
フルタイム在学者	5.24	5.25	5.25	5.25
パートタイム在学者を含む	9.18	9.16	9.17	9.20

(注)

1. フルタイムとは、標準的な履修量の75%以上（単位制の機関については学部レベルで1学期当たり12単位以上、大学院レベルで9単位以上）を履修する場合、パートタイムは75%未満である場合を指す。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば、学位を取得できる。

(資料)

米-①, ②

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 2 大学院

## 3. 1. 2. 3 イギリス

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：千人）				
フルタイム在学者	305.4	304.9	321.2	339.3
パートタイム在学者を含む	540.0	534.4	553.5	568.1
人口千人当たり在学者数（単位：人）				
フルタイム在学者	4.73	4.68	4.89	5.14
パートタイム在学者を含む	8.36	8.21	8.43	8.60

(注)

1. 継続教育機関の学生を含む。2017年におけるフルタイムの留学生数は180,300人、パートタイムを含む留学生数は202,700人である。留学生（overseas students）は、入学前の主な居住地（permanent country of domicile）がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。
2. フルタイム及びパートタイムについて。フルタイムは全日の学習を前提とする就学形態で、パートタイムは学習を1日の一部あるいは週の数日などに制限する就学形態である。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる。政府が定めるフルタイムの定義は、少なくとも1年以上の課程において、平均週21時間以上の学習を年間24週以上行うことを指す。

(資料)

英－①, ②

**3. 高等教育段階****3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数****3. 1. 2 大学院****3. 1. 2. 4 フランス**

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：人）	609,539	626,202	629,371	631,994
人口千人当たり在学者数（単位：人）	9.20	9.40	9.41	9.45

(注)

1. 在学者は、国立大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
2. 本土及び海外県の数値。ただし、人口は海外県マヨットを含まない。

**3. 高等教育段階****3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数****3. 1. 2 大学院****3. 1. 2. 5 ドイツ**

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：人）	991,918	1,009,208	1,022,208	1,029,463
人口千人当たり在学者数（単位：人）	12.22	12.28	12.39	12.43

(注)

1. ディプローム、修士、博士の取得を目指す在学者の数である。

(資料)

独-①, ⑥

## 3. 高等教育段階

## 3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

## 3. 1. 2 大学院

## 3. 1. 2. 6 中国

年	2014	2015	2016	2017
在学者数 (単位：人)	1,822,821 (1,847,689)	1,885,789 (1,911,406)	1,954,755 (1,981,051)	2,608,029 (2,639,561)
人口千人当たり在学者数 (単位：人)	1.33 (1.35)	1.37 (1.39)	1.41 (1.43)	1.88 (1.90)

(注)

1. ( )内は、研究機関等付設の大学院レベル課程・機関の在学者を含んだ数値。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。

(資料)

中－①



**3. 高等教育段階****3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数****3. 1. 2 大学院****3. 1. 2. 7 韓国**

年	2015	2016	2017	2018
在学者数 (単位：人)	333,478	332,768	326,315	322,232
人口千人当たり在学者数 (単位：人)	6.59	6.49	6.34	6.24

(資料)

韓－①, ②

### 3. 高等教育段階

#### 3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

学部学生に対する大学院学生の比率 = 大学院又は大学院相当課程在学者数 ÷ 学部在学者数

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

構成：

- 3. 2. 1 日本
- 3. 2. 2 アメリカ
- 3. 2. 3 イギリス
- 3. 2. 4 フランス
- 3. 2. 5 ドイツ
- 3. 2. 6 中国
- 3. 2. 7 韓国

**3. 高等教育段階****3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率****3. 2. 1 日本**

年	2016	2017	2018	2019
在学者数 (単位：人)				
学部	2,567,030	2,582,670	2,599,684	2,609,148
大学院	249,588	250,891	254,013	254,621
大学院生の比率 (単位：%)	9.7	9.7	9.8	9.8

(注)

1. 大学についての数値であり、短期大学、通信制、放送大学は含まない。

(資料)

日-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

## 3. 2. 2 アメリカ

年	2013	2014	2015	2016
在学者数（単位：人）				
フルタイム在学者				
学部	10,939,276	10,784,392	10,603,030	10,430,068
大学院	1,657,334	1,670,072	1,684,482	1,695,246
パートタイム在学者を含む				
学部	17,476,304	17,294,136	17,046,673	16,874,649
大学院	2,900,373	2,914,956	2,941,531	2,972,255
大学院生の比率（単位：％）				
フルタイム在学者	15.2	15.5	15.9	16.3
パートタイム在学者を含む	16.6	16.9	17.3	17.6

(注)

1. 学部在学者数は、2年制大学在学者を含む。
2. フルタイムとは、標準的な履修量の75%以上（単位制の機関については学部レベルで1学期当たり12単位以上、大学院レベルで9単位以上）を履修する場合、パートタイムは75%未満である場合を指す。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば、学位を取得できる。

(資料)

米-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

## 3. 2. 3 イギリス

年	2014	2015	2016	2017
在学者数 (単位：千人)				
フルタイム在学者				
学部	1,358.6	1,407.5	1,449.9	1,477.8
大学院	305.4	304.9	321.2	339.3
パートタイム在学者を含む				
学部	1,545.6	1,585.2	1,620.5	1,644.5
大学院	540.0	534.4	553.5	568.1
大学院生の比率 (単位：%)				
フルタイム在学者	22.5	21.7	22.2	23.0
パートタイム在学者を含む	34.9	33.7	34.2	34.5

(注)

1. 継続教育機関の学生を含む。学部の数値は、第一学位（学士相当）のみの数値である。各年とも留学生を含む。
2. フルタイム及びパートタイムについて。フルタイムは全日の学習を前提とする就学形態で、パートタイムは学習を1日の一部あるいは週の数日などに制限する就学形態である。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる。政府が定めるフルタイムの定義は、少なくとも1年以上の課程において、平均週21時間以上の学習を年間24週以上行うことを指す。

(資料)

英-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

## 3. 2. 4 フランス

年	2014	2015	2016	2017
在学者数 (単位：人)				
学部	805,343	850,789	877,573	893,463
大学院	609,539	626,202	629,371	631,994
大学院生の比率 (単位：%)	75.7	73.6	71.7	70.7

(注)

1. 国立大学についての数値である。
2. 学部在学者は、大学学士課程在学者で、技術短期大学部（2年）の在学者を含まない。
3. 大学院在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
4. 本土及び海外県の数値。

(資料)

仏-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

## 3. 2. 5 ドイツ

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：人）				
学部	1,706,992	1,748,591	1,784,802	1,815,515
大学院	991,918	1,009,208	1,022,208	1,029,463
大学院生の比率（単位：%）	58.1	57.7	57.3	56.7

(注)

1. 学部段階は、専門大学ディプロームと学士の取得を目指す在学者の数、大学院段階は、ディプローム、修士、博士の取得を目指す在学者の数である。

(資料)

独-⑥

## 3. 高等教育段階

## 3.2 学部学生に対する大学院学生の比率

## 3.2.6 中国

年	2014	2015	2016	2017
在学者数（単位：人）				
学部	15,410,653	15,766,848	16,129,535	16,486,320
大学院	1,822,821 (1,847,689)	1,885,789 (1,911,406)	1,954,755 (1,981,051)	2,608,029 (2,639,561)
大学院生の比率（単位：％）	11.8 (12.0)	12.0 (12.1)	12.1 (12.3)	15.8 (16.0)

(注)

1. 学部在学者数は、本科（日本の学士課程に相当）についての数値であり、専科学校、成人高等教育機関等は含まない。
2. ( ) 内は、高等教育機関以外で大学院の課程・機関を持つ研究機関等を含んだ数値。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。

(資料)

中－①



## 3. 高等教育段階

## 3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

## 3. 2. 7 韓国

年	2015	2016	2017	2018
在学者数（単位：人）				
学部	2,174,042	2,134,052	2,091,897	2,062,167
大学院	333,478	332,768	326,315	322,232
大学院生の比率（単位：%）	15.3	15.6	15.6	15.6

(注)

1. 大学，教育大学，産業大学，技術大学（学士課程）についての数値であり，専門大学，放送・通信大学は含まない。

(資料)

韓－①

### 3. 高等教育段階

#### 3. 3 高等教育在学者の専攻分野別構成

構成：

##### 3. 3. 1 学部・短大段階

3. 3. 1. 1 実数 (単位：人)

3. 3. 1. 2 構成比 (単位：%)

##### 3. 3. 2 大学院段階

3. 3. 2. 1 大学院段階 (実数, 単位：人)

3. 3. 2. 2 大学院段階 (構成比, 単位：%)

3. 高等教育段階

3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成

3.3.1 学部・短大段階

3.3.1.1 実数(単位:人)

	年度	性別	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2019	男	1,454,414	151,454	541,480	56,270	340,672	42,756	126,567	78,826	7,995	108,394
		女	1,284,845	301,929	306,408	21,727	62,618	34,973	215,937	150,431	82,828	107,994
		計	2,739,259	453,383	847,888	77,997	403,290	77,729	342,504	229,257	90,823	216,388
イギリス	2017	男	662,925	96,195	192,860	185,215	106,665	4,660	51,700	6,790	m	18,840
		女	841,445	177,330	241,965	153,295	30,125	12,695	158,775	42,840	m	24,410
		その他	695	315	75	150	40	5	60	10	m	40
		計	1,505,065	273,850	434,905	338,660	136,830	17,365	210,530	49,640	m	43,290
		パートタイムを含む計	(1,776,540)	(306,180)	(488,775)	(380,680)	(163,950)	(20,750)	(260,230)	(73,780)	m	(73,190)
フランス	2017	計	1,010,246	337,121	297,769	255,927			71,235	m	m	48,194
ドイツ	2017	男	1,464,643	168,247	414,195	332,635	419,793	24,210	65,089	19,012	2,203	19,259
		女	1,380,335	348,295	461,899	187,825	131,613	27,091	127,438	73,047	10,075	13,052
		計	2,844,978	516,542	876,094	520,460	551,406	51,301	192,527	92,059	12,278	32,311
中国	2017	計	27,535,869	3,712,395	8,176,001	1,207,246	9,309,985	469,299	2,646,294	1,833,050	181,599	a
韓国	2018	男	1,589,026	203,995	383,893	34,978	648,680	83,772	95,242	40,340	43,494	54,632
		女	1,132,383	296,957	319,637	17,551	129,425	58,219	159,737	88,227	48,215	14,415
		計	2,721,409	500,952	703,530	52,529	778,105	141,991	254,979	128,567	91,709	69,047

(注)

日本：在学者数は、大学学部、短期大学本科及び高等専門学校第4、5学年の在学者の合計である。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。

イギリス：大学の学部レベル（第一学位及び非学位課程）のフルタイム在学者数。（ ）はパートタイムを含む値。農学には獣医学を含む。「その他」は情報サービス・メディア・ジャーナリズムを含むマスコミュニケーション等である。留学生を含む（シート「3.1.1.3」の（注）3参照）。なお、イギリスの値（公表数値）は、一の位を5の倍数（0又は5）になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。性別における「その他」は、身体的あるいは精神的、又は認知的に、性別が男性あるいは女性という既存の枠組みに限定又は固定されない者を指す。

フランス：在籍者数は、国立大学学士課程及び技術短期大学部の在籍者の合計。「その他」は、体育・スポーツ科学である。本土及び海外県の数値。

ドイツ：大学院レベルの学生も含む、大学及び専門大学の在学者の分野別構成。教育・教員養成学部以外で教員資格の取得を目指している者は、各専攻に含まれる。全学生2,844,978人のうち、大学院レベルの学位（ディプロム、修士、博士）の取得を目指す学生は1,029,463人いる。

中国：在学者数は、大学、専科学校及び職業技術学院の学生数。教育・教員養成は「教育学」のみである。

韓国：在学者数は、大学学部、専門大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者の合計である。「その他」は体育である。

(資料)

日-①/英-③/仏-①/独-⑥/中-①/韓-①

## 3. 高等教育段階

## 3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成

## 3.3.1 学部・短大段階

## 3.3.1.2 構成比(単位:%)

	年度	性別	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2019	男	100.0	10.4	37.2	3.9	23.4	2.9	8.7	5.4	0.5	7.5
		女	100.0	23.5	23.8	1.7	4.9	2.7	16.8	11.7	6.4	8.4
		計	100.0	16.6	31.0	2.8	14.7	2.8	12.5	8.4	3.3	7.9
イギリス	2017	男	100.0	14.5	29.1	27.9	16.1	0.7	7.8	1.0	m	2.8
		女	100.0	21.1	28.8	18.2	3.6	1.5	18.9	5.1	m	2.9
		その他	100.0	45.3	10.8	21.6	5.8	0.7	8.6	1.4	m	5.8
		計	100.0	18.2	28.9	22.5	9.1	1.2	14.0	3.3	m	2.9
		パートタイムを含む	(100.0)	(17.2)	(27.5)	(21.4)	(9.2)	(1.2)	(14.6)	(4.2)	m	(4.1)
フランス	2017	計	100.0	33.4	29.5	25.3			7.1	m	m	4.8
ドイツ	2017	男	100.0	11.5	28.3	22.7	28.7	1.7	4.4	1.3	0.2	1.3
		女	100.0	25.2	33.5	13.6	9.5	2.0	9.2	5.3	0.7	0.9
		計	100.0	18.2	30.8	18.3	19.4	1.8	6.8	3.2	0.4	1.1
中国	2017	計	100.0	13.5	29.7	4.4	33.8	1.7	9.6	6.7	0.7	a
韓国	2018	男	100.0	12.8	24.2	2.2	40.8	5.3	6.0	2.5	2.7	3.4
		女	100.0	26.2	28.2	1.5	11.4	5.1	14.1	7.8	4.3	1.3
		計	100.0	18.4	25.9	1.9	28.6	5.2	9.4	4.7	3.4	2.5

(資料)

日-①/英-③/仏-①/独-⑥/中-①/韓-①

3. 高等教育段階  
 3. 3 高等教育在学者の専攻分野別構成  
 3. 3. 2 大学院段階  
 3. 3. 2. 1 実数(単位:人)

	年度	性別	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2019	男	172,194	8,236	20,463	14,815	68,294	7,536	25,167	6,979	193	20,511
		女	82,427	12,517	12,870	4,356	11,460	4,642	17,432	6,190	868	12,092
		計	254,621	20,753	33,333	19,171	79,754	12,178	42,599	13,169	1,061	32,603
イギリス	2017	男	147,290	14,645	50,165	33,265	25,995	1,030	10,170	9,185	m	2,840
		女	191,735	25,095	67,720	32,680	12,370	1,525	22,380	23,565	m	6,355
		その他	460	105	130	115	10	0	65	15	m	20
		計	339,480	39,845	118,015	66,050	38,375	2,605	32,610	32,765	m	9,215
		パートタイムを含む	(566,555)	(59,895)	(175,725)	(91,830)	(54,645)	(5,795)	(93,710)	(71,665)	m	(13,290)
フランス	2017	修士課程	574,098	167,579	142,804	101,171			156,481	m	m	6,063
		博士課程	57,896	19,026	10,090	27,069			1,161	m	m	550
		計	631,994	186,605	152,894	128,240			157,642	m	m	6,613
中国	2017	計	2,608,029 (2,639,561)	204,509 (206,750)	594,169 (605,108)	213,763 (216,224)	1,047,357 (1,056,897)	116,061 (120,119)	251,428 (253,719)	180,208 (180,208)	m m	534 (536)
韓国	2018	男	160,839	26,935	45,713	3,582	43,097	10,877	13,665	13,150	1,048	2,772
		女	161,393	41,671	38,414	1,447	9,719	7,704	18,818	38,789	3,540	1,291
		計	322,232	68,606	84,127	5,029	52,816	18,581	32,483	51,939	4,588	4,063

(注)

日本：修士課程、博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「その他」は、商船を含む。  
 イギリス：大学及び高等教育カレッジの大学院レベルのフルタイム在学者数。「教育・教員養成」には、学部課程修了を入学要件とする大学院レベルの学卒者教員資格(PGCE)取得のための教職課程(フルタイム1年)の在学者が含まれる。なお、イギリスの値(公表数値)は、一の位について、0、1、2は0とし、これ以外の数値は、5の倍数の最近値に切り上げ又は切り下げて表示されている。このため、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。  
 性別の「その他」については、「3. 3. 1. 1」の(注)を参照。  
 フランス：大学院学生数は、国立大学の修士課程及び博士課程の在学者数。「その他」は体育・スポーツ科学である。本土及び海外県の数値。  
 中国：( )内は、高等教育機関以外で大学院の課程・機関を持つ研究機関等を含んだ数値。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。  
 韓国：修士課程、博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「その他」は体育である。

[参考] ドイツは、全学生2,844,978人のうち、大学院レベルの学位(ディプロム、修士、博士)の取得を目指す学生は1,029,463人。分野別の構成は不明。

(資料)

日-①/英-③/仏-①/独-⑥/中-①/韓-①

## 3. 高等教育段階

## 3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成

## 3.3.2 大学院段階

## 3.3.2.2 構成比(単位：%)

	年度	性別	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2019	男	100.0	4.8	11.9	8.6	39.7	4.4	14.6	4.1	0.1	11.9
		女	100.0	15.2	15.6	5.3	13.9	5.6	21.1	7.5	1.1	14.7
		計	100.0	8.2	13.1	7.5	31.3	4.8	16.7	5.2	0.4	12.8
イギリス	2017	男	100.0	9.9	34.1	22.6	17.6	0.7	6.9	6.2	m	1.9
		女	100.0	13.1	35.3	17.0	6.5	0.8	11.7	12.3	m	3.3
		その他	100.0	22.8	28.3	25.0	2.2	0.0	14.1	3.3	m	4.3
		計	100.0	11.7	34.8	19.5	11.3	0.8	9.6	9.7	m	2.7
		パートタイムを含む	(100.0)	(10.6)	(31.0)	(16.2)	(9.6)	(1.0)	(16.5)	(12.6)	m	(2.3)
フランス	2017	計	100.0	29.5	24.2	20.3			24.9	m	m	1.0
中国	2017	計	100.0 (100.0)	7.8 (7.8)	22.8 (22.9)	8.2 (8.2)	40.2 (40.0)	4.5 (4.6)	9.6 (9.6)	6.9 (6.8)	m (m)	0.0 (0.0)
韓国	2018	男	100.0	16.7	28.4	2.2	26.8	6.8	8.5	8.2	0.7	1.7
		女	100.0	25.8	23.8	0.9	6.0	4.8	11.7	24.0	2.2	0.8
		計	100.0	21.3	26.1	1.6	16.4	5.8	10.1	16.1	1.4	1.3

(注)

イギリス：「3.3.2.1」のイギリスの値(公表数値)は、一の位を5の倍数になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。そのため構成比の算出においても内訳の合計が100%にならない場合がある。

中国：( )内は、高等教育機関以外で大学院の課程・機関を持つ研究機関等を含んだ数値。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。

(資料)

日-①/英-③/仏-①/中-①/韓-①

### 3. 高等教育段階

#### 3. 4. 学位取得者の専攻分野別構成

構成：

##### 3. 4. 1 学部段階

3. 4. 1. 1 実数 (単位：人)

3. 4. 1. 2 構成比 (単位：%)

##### 3. 4. 2 大学院段階

3. 4. 2. 1 実数 (単位：人)

3. 4. 2. 2 構成比 (単位：%)

### 3. 高等教育段階

#### 3. 4. 学位取得者の専攻分野別構成

##### 3. 4. 1 学部段階

##### 3. 4. 1. 1 実数 (単位：人)

	年度	性別/ 学位の種類	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・ 保健	教育・ 教員養成	家政	その他
日本	2019	男	307,458	31,128	117,476	12,786	75,241	9,852	23,140	18,191	1,538	18,106
		女	265,181	66,326	68,388	5,108	13,491	8,069	40,997	27,663	15,813	19,326
		計	572,639	97,454	185,864	17,894	88,732	17,921	64,137	45,854	17,351	37,432
アメリカ	2016	計	1,956,032	380,063	647,598	172,100	218,369	37,719	238,014	85,118	25,077	151,974
イギリス	2017	計	418,900	78,280	124,485	89,520	35,360	3,875	56,365	16,375	m	14,640
フランス	2017	計	198,768	63,001	66,747	48,612			11,876	m	m	8,532
ドイツ	2017	専門大学ディプロム	8,194	201	5,862	206	1,594	3	328	a	a	a
		学士	252,286	36,566	98,612	35,299	56,761	4,830	8,494	7,633	1,287	2,804
		計	260,480	36,767	104,474	35,505	58,355	4,833	8,822	7,633	1,287	2,804
韓国	2018	男	162,946	20,768	44,376	4,715	61,509	10,472	6,683	6,386	2,538	5,499
		女	164,581	46,808	46,857	3,481	17,750	9,826	17,223	13,388	7,109	2,139
		計	327,527	67,576	91,233	8,196	79,259	20,298	23,906	19,774	9,647	7,638

(注)

日本：標記年3月の大学学部卒業者数。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。

アメリカ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。「医・歯・薬・保健」は獣医を含む。「その他」は「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。

イギリス：標記年（暦年）における大学など高等教育機関の第一学位取得者数。「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程である。コンピュータ科学は「理学」に、獣医学は「農学」にそれぞれ含まれる。連合王国の値であり、留学生を含む。イギリスの値（公表数値）は、一の位を5の倍数（0又は5）になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。

フランス：標記年（暦年）における学位授与件数。国立大学の学士号及び医・歯・薬学系の第一学位（Diplôme de docteur）の授与件数である。「その他」は体育・スポーツ科学である。本土及び海外県の数値。

ドイツ：専門大学ディプロムと学士の取得試験合格者数。

韓国：標記年3月の大学学部（産業大学、技術大学、放送・通信大学を含まない）卒業者数。「その他」は、体育である。

【参考】中国の学位取得者総数は3,771,039人、卒業者数は3,841,839人である。学位取得者及び卒業者は、本科（日本の学士課程に相当）についての数値である。学士は本科卒業者で学業成績が一定の基準に達している者に授与される。数値は2017年度。専攻分野別の数値は不明。

(資料)

日－①／米－①／英－③／仏－①／独－⑦／中－①／韓－①



3. 高等教育段階  
 3. 4. 学位取得者の専攻分野別構成  
 3. 4. 1 学部段階  
 3. 4. 1. 2 構成比 (単位：%)

	年度	性別/ 学位の種類	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
日本	2019	男	100.0	10.1	38.2	4.2	24.5	3.2	7.5	5.9	0.5	5.9
		女	100.0	25.0	25.8	1.9	5.1	3.0	15.5	10.4	6.0	7.3
		計	100.0	17.0	32.5	3.1	15.5	3.1	11.2	8.0	3.0	6.5
アメリカ	2016	計	100.0	19.4	33.1	8.8	11.2	1.9	12.2	4.4	1.3	7.8
イギリス	2017	計	100.0	18.7	29.7	21.4	8.4	0.9	13.5	3.9	m	3.5
フランス	2017	計	100.0	31.7	33.6	24.5			6.0	m	m	4.3
ドイツ	2017	専門大学 <sup>ア</sup> イ <sup>ロ</sup> ム	100.0	2.5	71.5	2.5	19.5	0.0	4.0	a	a	a
		学士	100.0	14.5	39.1	14.0	22.5	1.9	3.4	3.0	0.5	1.1
		計	100.0	14.1	40.1	13.6	22.4	1.9	3.4	2.9	0.5	1.1
韓国	2018	男	100.0	12.7	27.2	2.9	37.7	6.4	4.1	3.9	1.6	3.4
		女	100.0	28.4	28.5	2.1	10.8	6.0	10.5	8.1	4.3	1.3
		計	100.0	20.6	27.9	2.5	24.2	6.2	7.3	6.0	2.9	2.3

(資料)

日-①/米-①/英-③/仏-①/独-⑦/韓-①

3. 高等教育段階  
 3. 4 学位取得者の専攻分野別構成  
 3. 4. 2 大学院段階  
 3. 4. 2. 1 実数(単位:人)

	年度	学位の種類	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2016	修士	72,256	6,594	7,786	7,008	32,344	4,096	4,739	4,113	269	5,307
		博士	15,040	839	852	1,436	3,243	933	6,206	308	21	1,202
		計	87,296	7,433	8,638	8,444	35,587	5,029	10,945	4,421	290	6,509
アメリカ	2016	修士	804,684	82,073	278,256	32,513	115,249	6,844	119,273	145,680	3,295	21,501
		博士	181,352	14,138	44,842	16,039	12,796	1,561	77,693	12,687	317	1,279
		第一職業専門学位	[94,760]	[5,801]	[34,894]				[53,730]			
計	986,036	96,211	323,098	48,552	128,045	8,405	196,966	158,367	3,612	22,780		
イギリス	2017	修士	259,770	26,580	96,230	33,245	24,620	1,735	29,385	41,000	m	6,960
		博士	24,850	3,400	3,900	8,415	3,870	300	3,825	905	m	240
		計	284,620	29,980	100,130	41,660	28,490	2,035	33,210	41,905	m	7,200
フランス	2017	修士	140,508	47,685	50,376		29,707		10,827	m	m	1,913
		博士	11,241	2,759	1,354		6,747		276	m	m	105
		計	151,749	50,444	51,730		36,454		11,103	m	m	2,018
ドイツ	2017	ディプロム	76,393	3,332	10,241	1,180	2,253	1,022	13,601	44,702	1	61
		修士	136,457	19,101	42,906	24,931	38,321	3,340	2,898	3,356	561	1,043
		博士	28,404	2,882	3,411	9,215	3,738	1,023	7,499	412	77	147
		計	241,254	25,315	56,558	35,326	44,312	5,385	23,998	48,470	639	1,251
韓国	2018	修士	82,858	15,459	24,126	978	13,724	4,247	8,066	14,244	1,318	696
		博士	14,674	1,901	2,839	466	3,866	1,773	2,294	965	246	324
		計	97,532	17,360	26,965	1,444	17,590	6,020	10,360	15,209	1,564	1,020

(注)  
 日本：当該年度の4月から翌年3月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。  
 アメリカ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。第一職業学位は博士相当としてみなされ、それぞれの博士取得者数には第一職業学位の取得者数が含まれている。  
 イギリス：標記年(暦年)における大学の上級学位取得者数。修士は、学卒者を対象とする資格を含む。例えば、教育の修士には、学卒者教員資格(PGCE)課程の修了者20,550人を含む。「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程である。コンピュータ科学は「理学」に含まれる。留学生を含む。なお、イギリスの値(公表数値)は、一の位を5の倍数(0又は5)になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。  
 フランス：標記年(暦年)における国立大学の修士号(通算5年)及び博士号(通算8年)の授与件数。本土及び海外県の数値。  
 ドイツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期におけるディプロム、修士、博士の試験合格者の割合。教員試験(国家試験)等合格者(教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者を含む)の割合は、ディプロムの「教育・教員養成」に含まれる。  
 韓国：当該年度の3月から翌年2月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。「その他」は、体育である。

[参考]中国の修士学位取得者は、626,045人、博士56,606人、合計は682,651人である。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等の学位取得者を含む。数値は2017年度。専攻分野別の数値は不明。

(資料)  
 文部科学省高等教育局大学振興課調べ/米-①/英-③/仏-①/独-⑦/中-①/韓-①

## 3. 4 学位取得者の専攻分野別構成

## 3. 4. 2 大学院段階

## 3. 4. 2. 2 構成比 (単位：%)

	年度	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・ 保健	教育・ 教員養成	家政	その他
日本	2016	100.0	8.5	9.9	9.7	40.8	5.8	12.5	5.1	0.3	7.5
アメリカ	2016	100.0	9.8	32.8	4.9	13.0	0.9	20.0	16.1	0.4	2.3
イギリス	2017	100.0	10.5	35.2	14.6	10.0	0.7	11.7	14.7	m	2.5
フランス	2017	100.0	33.2	34.1	24.0		7.3	m	m		1.3
ドイツ	2017	100.0	10.5	23.4	14.6	18.4	2.2	9.9	20.1	0.3	0.5
韓国	2018	100.0	17.8	27.6	1.5	18.0	6.2	10.6	15.6	1.6	1.0

(資料)

文部科学省高等教育局大学振興課調べ／米－①／英－③／仏－①／独－⑦／韓－①

## 3. 高等教育段階

## 3.5 大学の学生納付金

構成：

- 3.5.1 日本
- 3.5.2 アメリカ
- 3.5.2 アメリカ（参考）個別大学の例（2016年）
- 3.5.3 イギリス
- 3.5.4 フランス
- 3.5.5 ドイツ
- 3.5.6 韓国

円換算率：

国 (会計年度)	各国通貨単位	単位当たり円価格						
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
アメリカ合衆国 (10～9月)	ドル	89.50	101.25	116.50	115.17	109.75	110.25	110.75
イギリス (4～3月)	ポンド	155.25	174.58	184.58	145.17	145.33	146.50	139.58
フランス (1～12月)	ユーロ	124.42	139.08	136.58	122.33	124.33	131.08	123.17
ドイツ (1～12月)								
韓国 (1～12月)	百ウォン	8.60	9.86	10.73	9.54	9.79	10.09	9.47

(注) 米ドルについては、日本銀行が毎月公表する基準外国為替相場の前年10月から当該年9月までの平均値。ユーロ及びポンドについては、日本銀行が毎月公表する裁定外国為替相場の当該会計年度期間の平均値。ウォンについては、日本銀行が毎月公表する米ドルに対する市場実勢相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値。

(資料) 日本銀行国際局「基準外国為相場及び裁定外国為替相場」の数値により算出（日本銀行ホームページよりデータを入手：[https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame\\_rate/kijun/](https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/kijun/)）

3. 高等教育段階  
 3.5 大学の学生納付金  
 3.5.1 日本

	計	入学料	授業料	その他	備考
国立大学 (単位：円)					
2016年	817,800	282,000	535,800	a	初年度学生の納付金額である（公立、私立についても同様）。
2017年	817,800	282,000	535,800	a	
2018年	817,800	282,000	535,800	a	
2019(令和元)年	817,800	282,000	535,800	a	
公立大学 (単位：円)					
2016年	931,235	393,426	537,809	a	全国平均額。「入学料」は「地域外」からの平均であり、「地域内」の平均は229,365円（2019年）である。
2017年	932,519	394,225	538,294	a	
2018年	932,251	393,618	538,633	a	
2019(令和元)年	931,125	392,391	538,734	a	
私立大学 (単位：円)					
2014年	1,311,644	261,089	864,384	186,171	全国平均額。「その他」は施設設備費である。※単位未満の取扱いにより、合計が一致しない場合がある。
2015年	1,308,962	256,069	868,447	184,446	
2016年	1,316,816	253,461	877,735	185,620	
2017(平成29)年	1,333,418	252,030	900,093	181,294	

(注)

1. 大学学部についての数値であり、短期大学を含まない。国立については、2004（平成16）年4月に法人化されたため、各大学は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。公立については、文部科学省高等教育局大学振興課の各年度最終集計。私立については、文部科学省高等教育局私学部私学助成課の各年度集計。

3. 高等教育段階  
 3.5 大学の学生納付金  
 3.5.2 アメリカ

		計 (千円)		入学料	授業料	その他	備考
州立大学 (単位:ドル)							
4年制大学	2013年	8,312	(744)	a	8,312		州内学生の全学年についての 全国平均額。  「その他」は実験費、演習 費等である。
	2014年	8,543	(865)	a	8,543		
	2015年	8,778	(1,023)	a	8,778		
	2016年	8,804	(1,014)	a	8,804		
2年制大学	2013年	2,881	(258)	a	2,881		入学料はない。
	2014年	2,955	(299)	a	2,955		
	2015年	3,038	(354)	a	3,038		
	2016年	3,156	(364)	a	3,156		
私立大学 (単位:ドル)							
4年制大学	2013年	25,707	(2,301)	a	25,707		全学年についての全国平均 額。  「その他」は実験費、演習 費等である。
	2014年	26,739	(2,707)	a	26,739		
	2015年	27,942	(3,255)	a	27,942		
	2016年	29,476	(3,395)	a	29,476		
2年制大学	2013年	14,170	(1,268)	a	14,170		入学料はない。
	2014年	14,261	(1,444)	a	14,261		
	2015年	14,528	(1,693)	a	14,528		
	2016年	14,589	(1,680)	a	14,589		

(注)

1. 州立大学の場合、州内学生と州外学生とでは納付額が異なり、州外学生は上掲額より高くなる。
2. 円換算は、シート「3.5 大学の学生納付金」を参照。
3. 「4年制大学」は、「諸外国の教育統計」平成25年版、平成26年版及び平成27年版の「総合・4年制大学平均」

(資料)

米-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 5 大学の学生納付金

## 3. 5. 2 アメリカ(参考) 個別大学の例(2016年)

	計 (千円)		入学料	授業料	その他	備考
州立大学 (単位:ドル)						
ユタ大学	8,518	(981)	a	8,518		初年度学生の納付金額。 入学料はない。
ニューヨーク州立大学 (オルバニー校)	9,223	(1,062)	a	9,223		
テキサス大学 (ダラス校)	11,192	(1,289)	a	11,192		
私立大学 (単位:ドル)						
シカゴ大学	53,649	(6,179)	a	53,649		
ハーバード大学	47,074	(5,422)	a	47,074		
マサチューセッツ工科大学	48,452	(5,580)	a	48,452		
スタンフォード大学	47,940	(5,521)	a	47,940		

(注)

1. 円換算は、シート「3. 5 大学の学生納付金」を参照。

(資料)

連邦教育省全米教育統計センター大学検索サイト (College Navigator)

3. 高等教育段階  
 3. 5 大学の学生納付金  
 3. 5. 3 イギリス

	計 (千円)		入学料	授業料	その他	備考
国立大学 (単位: ポンド)						
2014年	9,000	(1,571)	a	9,000	n	イングランド最高額
2015年	9,000	(1,661)	a	9,000	n	イングランド最高額
2016年	9,000	(1,307)	a	9,000	n	イングランド最高額
2017年	9,250	(1,344)	a	9,250	n	イングランド最高額
2018年	9,250	(1,355)	a	9,250	n	イングランド最高額

(注)

1. 授業料はイングランドの上限額。なお、イギリスの大学は独立の法人であり、政府からの拠出が財源の50%以上、もしくは教職員給与が政府によって支払われている場合は公営私立とするという定義の下、国の分類も100%公営私立としている。
2. 円換算は、シート「3. 5 大学の学生納付金」を参照。

(資料)

- 2014年 : SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2014/15  
 2015年 : SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2015/16  
 2016年 : SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2016/17  
 2017年 : SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2017/18  
 2018年 : SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2018/19



3. 高等教育段階  
 3. 5 大学の学生納付金  
 3. 5. 4 フランス

	計 (千円)	入学料	授業料	その他	備考
国立大学 (単位: ユーロ)					
2014年	184 (26)	a	a	184	左記は、高等教育所管省の省令で定めている学士課程に係る年間学籍登録料 (droit de scolarité) である。このほか、学生は毎年保健所管省の省令で定められる健康保険料等を納付する。健康保険料は2017年217ユーロ (27千円) である。
2015年	184 (25)	a	a	184	
2016年	184 (23)	a	a	184	
2017年	184 (23)	a	a	184	

## (注)

- 1つの学位・免状 (diplôme) を取得する者の納付金である。フランスの大学では専攻が異なる学位・免状を同時に2つ以上取得することができるが、2つ以上の学位・免状の取得を目指す場合は、上掲額のほか、1つの学位・免状ごとに定められた額を納めなければならない。
2. 円換算は、シート「3. 5 大学の学生納付金」を参照。

## (資料)

Arrêté du 12 août 2014 (MENS1416359A), Arrêté du 5 août 2014 (AFSS1419197A), Arrêté du 7 juillet 2015(MENS1516270A), Arrêté du 22juillet 2016(MENS161642A), Arrêté du 1 août 2017(ESRS1718594A), Arrêté du 27 juillet 2017(SSAS1722281A)

3. 高等教育段階  
 3. 5 大学の学生納付金  
 3. 5. 5 ドイツ

	計(千円)	入学料	授業料	その他	備考
州立ボン大学(単位:ユーロ) 2020年度夏学期	302.86(36.6)	a	a	302.86	その他は学生全員から徴収される公共交通機関利用のための学生パス代(187.40ユーロ)及び学生福祉会経費(97.00ユーロ)などの合計である。

(注)

1. 納付金は学期(1年2学期制)ごとに徴収される。
2. 円換算は、2020年3月分の裁定外国為替相場(1ユーロ=121円)に基づく。
3. 上記ボン大学があるノルトライン・ヴェストファーレン州は、2011年度冬学期より全学生を対象とした授業料(500ユーロ)を廃止。全学生を対象とした授業料導入の動きは最大7州で起きたが(1学期あたり100~500ユーロ程度)、大規模なデモや州議会選挙における与野党の入れ替わりなどにより授業料を廃止する州が相次ぎ、2014年度冬学期からは、授業料徴収を行っていた最後の州であるニーダーザクセン州もこれを廃止した。ただし、廃止されたのは一般学生に対する授業料徴収であって、標準年限を大幅に超えて在籍する長期在学者や継続教育や生涯学習を目的に在学する者等に対しては、多くの州が授業料を課している。

(資料)

Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, Sozialbeitrag, Gebühren und Beiträge im Sommersemester 2020

3. 高等教育段階  
 3.5 大学の学生納付金  
 3.5.6 韓国

		計 (千円)	入学料 (千円)		授業料 (千円)	
国公立大学 (単位: ウォン)						
2018年						
人文・社会系	最高	m	353,000	( 33.4)	8,100,000	
	最低	m	200,000	( 18.9)	2,044,000	(193.6)
自然系	最高	m	353,000	( 33.4)	8,962,000	(848.7)
	最低	m	200,000	( 18.9)	2,060,000	(195.1)
工学系	最高	m	353,000	( 33.4)	7,650,000	(724.5)
	最低	m	170,000	( 16.1)	2,000,000	(189.4)
芸術・体育系	最高	m		m	7,832,000	(741.7)
医学系	最低	m		m	2,742,000	(259.7)
	最高	m		m	10,100,000	(956.5)
	最低	m		m	4,850,000	(459.3)
学生納付金平均額		3,878,580 (367.3)		m		m
私立大学 (単位: ウォン)						
2018年						
人文・社会系	最高	m	860,000	( 81.4)	13,738,000	(1301.0)
	最低	m	160,000	( 15.2)	1,760,000	( 166.7)
自然系	最高	m	971,000	( 92.0)	13,738,000	(1301.0)
	最低	m	300,000	( 28.4)	2,948,000	( 279.2)
工学系	最高	m	863,000	( 81.7)	13,986,000	(1324.5)
	最低	m	160,000	( 15.2)	2,948,000	( 279.2)
芸術・体育系	最高	m	860,000	( 81.4)	12,850,000	(1216.9)
	最低	m	320,000	( 30.3)	3,425,000	( 324.3)
医学系	最高	m	787,000	( 74.5)	12,896,000	(1221.3)
	最低	m	507,000	( 48.0)	8,106,000	( 767.6)
学生納付金平均額		7,184,890 (680.4)		m		m

- (注)  
 1. 入学料・授業料及びその他の額は、大学によって異なる。  
 2. 円換算は、シート「3.5 大学の学生納付金」を参照。

(資料)  
 韓-①, ④

### 3. 高等教育段階

#### 3.6 政府機関等奨学制度

構成：

- 3.6.1 日本
- 3.6.2 アメリカ
- 3.6.3 イギリス
- 3.6.4 フランス
- 3.6.5 ドイツ
- 3.6.6 韓国

円換算率：

国 (会計年度)	各国通貨単位	単位当たり円価格						
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
アメリカ合衆国 (10～9月)	ドル	89.50	101.25	116.50	115.17	109.75	110.25	110.75
イギリス (4～3月)	ポンド	155.25	174.58	184.58	145.17	145.33	146.50	139.58
フランス (1～12月)	ユーロ	124.42	139.08	136.58	122.33	124.33	131.08	123.17
ドイツ (1～12月)								
韓国 (1～12月)	百ウォン	8.60	9.86	10.73	9.54	9.79	10.09	9.47

(注) 米ドルについては、日本銀行が毎月公表する基準外国為替相場の前年10月から当該年9月までの平均値。ユーロ及びポンドについては、日本銀行が毎月公表する裁定外国為替相場の当該会計年度期間の平均値。ウォンについては、日本銀行が毎月公表する米ドルに対する市場実勢相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値。

(資料) 日本銀行国際局「基準外国為相場及び裁定外国為替相場」の数値により算出（日本銀行ホームページよりデータを入手：  
[https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame\\_rate/kijun/](https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/kijun/)）

3. 高等教育段階  
 3. 6 政府機関等奨学金制度  
 3. 6. 1 日本

種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費		単価等(年額)		受給者の割合		給与・貸与 の別	備 考
			(単位: 百万円)	(単位: 万円)	(単位: 万円)	(単位: 万円)	(単位: 人)	(単位: %)		
2019年 日本学生支援機構 奨学金 (無利子貸与)	独立行政法人 日本学生支援機構	大学	269,931	24.0	~	76.8	431,579	15.9	貸与	財源は政府貸付金及び返還金。
		大学院 { 修士課程	49,146	60.0	~	105.6	55,614	37.7		
		大学院 { 博士課程	13,883	96.0	~	146.4	10,587	22.4		
		高等専門学校	1,790	12.0	~	72.0	4,690	8.7		
		専修学校専門課程	37,576	24.0	~	72.0	62,906	12.2		
		通信教育	31	8.8			354			
		[合計]	372,357			565,730	16.3			
(有利子貸与)		大学	503,604	24.0	~	144.0	589,713	21.7	貸与	財源は財政融資資金、財投機関債及び返還金等。貸与額(年額)については、私立大学の医・歯学課程で192万円、薬・獣医学課程で168万円への増額が可能。また法科大学院では228万円又は264万円への増額が可能。
		大学院 { 修士課程	4,882	60.0	~	180.0	4,686	3.2		
		大学院 { 博士課程	485	60.0	~	180.0	431	0.9		
		高等専門学校(4, 5年生)	234	24.0	~	144.0	305	0.6		
		専修学校専門課程	151,109	24.0	~	144.0	167,561	32.4		
		海外留学	2,543	24.0	~	144.0	2,274			
		入学時等の需要に対応した奨学金(一時金)	13,377	10.0	~	50.0	(34,485)			
				[合計]	676,233			764,970		
(給付)		大学	}	24.0	~	48.0	}	1.2	給付	財源は国庫補助金。国立の大学・短期大学・高等専門学校・専修学校で授業料の全額免除を受けた者については給付額が減額され、給付額(年額)は、自宅通学で0円、自宅外通学で24万円となる。
		高等専門学校(4, 5年生)		24.0	~	48.0				
		専修学校専門課程		24.0	~	48.0				
		通信	15,180	5.0		41,400				
入学時等の需要に対応した奨学金(一時金)	}	24.0			}	1.2				
[合計]		15,180					41,400			

(注)

1. 計数は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 無利子貸与、有利子貸与及び給付における受給者の割合については、大学・高等専門学校は平成30年度学校基本調査、大学院・専修学校専門課程は平成30年度の日本学生支援機構調査。

(資料)

文部科学省高等教育局学生・留学生課調べ

3. 高等教育段階  
 3.6 政府機関等奨学金制度  
 3.6.2 アメリカ

種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費 (単位：百万ドル)	1人当たりの 年間平均受給額		受給者の割合 (単位：千人)	給与・貸与 の別	備考
				(単位：ドル)	(単位：万円)			
2016年								
高等教育機関 在学者	連邦	ペル給与奨学金（学	26,894	3,738	43.0	7,195	給与	学生はパートタイム雇用週40 時間を限度に支給。  * 政府による利子補給が あるもの  ** 政府による利子補給 がないもの
	連邦及び大学	補助的教育機会給与奨学金（学部）	733	494	5.7	1,484	給与	
	連邦及び大学	勤労修学奨学金 {学部 大学院}	981	1,590	18.3	617	給与	
	連邦及び大学	パーキンス貸与奨学金 {学部 大学院}	886	2,490	28.7	356	貸与	
	連邦及び民間 金融機関	スタフォード貸与奨学金 * 学部	21,656	3,805	43.8	5,691	貸与	
		** {学部 大学院}	22,895 27,024	4,108 18,702	47.3 215.4	5,573 1,445	貸与	
	連邦及び民間 金融機関	親ローン {学部 大学院}	12,568 9,645	15,849 23,932	182.5 275.8	793 403	貸与	

(注)

1. 「年間経費」「1人当たりの年間平均受給額（単位：ドル）」及び「受給者の割合」は典拠した資料における公表数値。
2. 円換算は、シート「3.6 政府機関等奨学金制度」を参照。

(資料)

College Boardサイトよりダウンロードした統計表（Trends in Student Aid 2019, List of Figures and Tables)のTable5, 6に基づく

3. 高等教育段階  
 3. 6 政府機関等奨学金制度  
 3. 6. 3 イギリス (イングランド)

種類・対象	事業主体	事業対象	単価		受給者の割合 (単位：%)	給与・貸 与 の別	備 考	
			(単位：ポンド)	(単位：万円)				
2018年  高等教育機関 在学者	スチューデント・ローンカンパニー	学生ローン	自宅通学	7,324	107.3	89 (2017年度 暫定値)	貸与	学部レベルの主な奨学金としては、 学生ローン、授業料ローンがある。給 与奨学金は2016年度入学者から 給付が廃止されたが、2012年～ 2015年度入学者を対象とした給与 奨学金は継続されており、給与額は 一律3,593ポンド。受給者の割合 は、51.0%である。授業料ローンの 受給者数は104万8,400人（学部 レベルのフルタイム学生を対象とした 暫定値）。「海外」は、課程の一部 として海外で学ぶ場合。
			ロンドンで寮又は下宿	11,354	166.3			
			ロンドン以外で寮又は下宿	8,700	127.5			
			海外	9,963	146.0			
	スチューデント・ローンカンパニー	授業料ローン	9,250	135.5	95 (2017年度 暫定値)	貸与		
	研究審議会 (RCs)	大学院奨学金	博士課程最低年額 14,777	216.5		給与	大学院レベルの公的奨学金は、英 国研究審議会（分野別に7機関） がそれぞれの分野の奨学金（及び授 業料分）を支給。授業料は4,260 ポンド。受給者数は不明。①芸術・ 人文研究審議会 (AHRC) , ② 生命工学・生物科学研究審議会 (BBSRC) , ③工学・物理科学 研究審議会 (EPSRC) , ④経済 社会研究審議会 (ESRC) , ⑤医 学研究審議会 (MRC) , ⑥自然 環境研究審議会 (NERC) , ⑦ 科学・技術研究審議会 (STFC)	

(注)  
 1. 円換算は、シート「3. 6 政府機関等奨学金制度」を参照。  
 2. 給与奨学金は2016年度入学者から給付廃止。

(資料)

Student Finance England, A guide to financial support for new full-time students in higher education 2018/2019, Student Support for Higher Education in England 2019: 2018/19 Payments, 2019/20 Awards

3. 高等教育段階  
 3. 6 政府機関等奨学制度  
 3. 6. 4 フランス

種類・対象	事業主体	事業対象	年間 経費	単価等（年額）		受給者の割合		給与・貸与 の別	備 考						
				(単位：ユーロ)	(単位：万円)	(単位：人)	(単位：%)								
2017年 中等教育機関 在学者	国	前期中等教育給与奨学金	m	第1種	105	1.3	360,116	m	中等・高等教育ともに給与額は、家庭の所得額、家族構成などにより決定される。						
				第2種	288	3.6	215,416	m							
				第3種	450	5.6	273,439	m							
		計			848,971	25.7									
	国	後期中等教育給与奨学金	m	普通教育課程（3年制）	公立	655.20	8.1	217,831		21.0	給与 後期中等教育の単価等の欄の数値は1人当たり平均受給額である。				
					私立	630.88	7.8	23,538		8.1					
					計	652.83	8.1	241,369		18.2					
					技術教育課程（3年制）	公立	685.40	8.5		81,408		32.3			
						私立	647.32	8.0		6,924		13.8			
						計	682.42	8.5		88,332		29.2			
職業教育課程（2～3年制）					公立	712	8.9	209,803	40.2						
	私立	673	8.4	31,707	23.9										
	計	707	8.8	241,510	36.9										
高等教育機関 在学者	国	高等教育一般給与奨学金	m	第0種	1,009	12.5	218,901	491,591	給与	奨学金受給生は学籍登録料及び健康保険料免除。 国立大学は技術短期大学部を含む。 その他はグランゼコール及び各種専門学校等。					
											第1種	1,669	20.8	102,350	
											第2種	2,513	31.2	53,240	24,037
											第3種	3,218	40.0	52,842	118,148
											第4種	3,924	48.8	50,080	
											第5種	4,505	56.0	91,207	
											第6種	4,778	59.4	82,448	
											第7種	5,551	69.0	45,915	63,207

(注)  
 1. 本土及び海外県の数値。国の奨学金のほかに、地方公共団体を事業主体とする奨学金がある（制度・実態は多様）。  
 2. 円換算は、シート「3. 6 政府機関等奨学金制度」を参照。



3. 高等教育段階  
 3.6 政府機関等奨学制度  
 3.6.5 ドイツ

種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費 (百万ユーロ)	単価等(最高年額) (単位:ユーロ) (単位:万円)		受給者の割合 (単位:人)	給与・貸与 の別	備考
2017年 中等教育機関 在学者	連邦	①中等教育段階の全日制の普通教育学校生徒及び職業教育学校生徒等: 親と同居している者 親と別居している者	466	2,772	34.5	} 150,643	} 給与	連邦教育助成法に基づく奨学金。  奨学金額は、請求可能額(最高限度額)から本人・親・配偶者の所得及び財産等による控除額を差し引いた額として決定される。  その他、疾病保険手当及び介護保険手当月額86ユーロが付加される。
				6,048	75.2			
		②夜間実科学校, 上級専門学校生徒等: 親と同居している者 親と別居している者	49	5,016	62.4	} 16,185		
				7,044	87.6			
③専門学校生徒等: 親と同居している者 親と別居している者	243	5,088	63.3	} 58,637				
		7,464	92.8					
高等教育機関 在学者		④高等教育在学者: 親と同居している者 親と別居している者	2,181	5,412	67.3	} 556,573	半額給与 半額貸与	
				7,788	96.8			

(注)

1. 連邦教育助成法に基づく奨学制度のほかに、各州を事業主体とする奨学制度などがある。
2. 円換算は、シート「3.6 政府機関等奨学金制度」を参照。
3. 連邦教育助成法第25次改正法が2014年12月に成立したことにより、2016年秋からは、連邦が事業経費を100%負担している。

(資料)

連邦統計局: Ausbildungsförderung nach dem Bundesausbildungsförderungsgesetz (BAföG) 2017

3. 高等教育段階  
 3. 6 政府機関等奨学制度  
 3. 6. 6 韓国

種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)	受給者の割合 (受給者数)	給与・貸与 の別	備 考
2018年 高等教育機関 在学者	韓国奨学財団	国家奨学金Ⅰ・Ⅱ (学部・短大)	36,766億ウォン	67.5万～520.0 万ウォン	m (1,270,821人)		単価は、国家奨学金Ⅰの給 付額で、所得水準によって決 定。国家奨学金Ⅱは、各大 学の裁量で運営。
		所得連動返還型奨学 金 (学部・短大)	8,379億ウォン	納付金相当額 (上限は無し) と、生活費300万 ウォン(年額)の 合計額を上限	m	貸与	所得水準が下位80%以下の 者が利用可能。貸与額は、利 用者の希望に応じて決定。
		一般貸与奨学金 (大学院・学部・短 大)	9,698億ウォン	納付金相当額 (上限は9,000万 ウォン)と、生活費 300万ウォン(年 額)の合計額を上	m	貸与	所得水準は不問。貸与額は、 利用者の希望に応じて決定。

(注)

1. 上記の奨学金制度のほか、成績優秀な学生を対象とする各種の政府奨学金制度がある。
2. 「国家奨学金Ⅰ・Ⅱ」の受給者数には、「国家奨学金Ⅰ・Ⅱ」以外の政府奨学金(給付)の受給者も含まれている。

(資料)

韓-①, ④

### 3. 高等教育段階

#### 3. 7 大学の収入の構成

構成：

3. 7. 1 日本 (2017年)

3. 7. 2 アメリカ (2016年)

3. 7. 3 イギリス (2017年)

3. 7. 4 フランス (2017年)

3. 7. 5 ドイツ (2017年)

3. 7. 6 中国 (2017年)

3. 7. 7 韓国 (2017年)

## 3. 高等教育段階

## 3.7 大学の収入の構成

## 3.7.1 日本(2018年)

## (1) 国立大学

合計	運営費交付金収益	補助金等収益	学生納付金収益	附属病院収益	寄付金収益	競争的資金	財産貸付料収入	その他
実数(単位:億円)								
30,817	9,823	650	3,475	11,457	703	3,029	140	1,540
構成比(単位:%)								
100.0	31.9	2.1	11.3	37.2	2.3	9.8	0.5	5.0

## (2) 公立大学

合計	一般財源都道府県 市負担額	国・都道府県市 支出金	学生納付金等	病院収入	寄付金収入 等	受託研究収入等	公債収入	その他
実数(単位:億円)								
6,470	1,916	90	922	3,117	91	154	48	132
構成比(単位:%)								
100.0	29.6	1.3	14.3	48.2	1.4	2.4	0.7	2.0

## (3) 私立大学

合計	補助金	学生生徒等 納付金	手数料	付随事業収入	寄付金	教育活動外収入	特別収入	雑収入
実数(単位:億円)								
65,747	5,843	33,261	1,233	20,678	879	1,022	1,112	1,719
構成比(単位:%)								
100.0	8.9	50.6	1.9	31.5	1.3	1.6	1.7	2.6

(注)

1. 各国立大学法人のデータは、平成30事業年度の財務諸表を基に、各公立大学のデータは、公立大学実態調査(公立大学協会)平成30年度決算データを基に、各私立大学のデータは、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成30年度版)」を基に作成。私立大学は、548法人の事業活動収支計算書を集計、大学(短大を含む)を設置している学校法人が高等学校以下の学校も設置している場合、それらの学校の収入も含む。

(資料) 文部科学省高等教育局企画課調べ。

## 3. 高等教育段階

## 3. 7 大学の収入の構成

## 3. 7. 2 アメリカ(2016年)

## (1) 州立大学

	合計	学生納付金	公財政支出	公財政支出			事業収入	附属病院収入	基本財産運用収入	寄付金	その他
				連邦	州	地方					
実数(単位:千ドル)	390,783,205	79,262,720	158,890,639	49,882,345	81,802,107	27,206,187	51,589,221	50,089,201	15,039,619	8,264,052	27,647,752
構成比(単位:%)	100.0	20.3	40.7	12.8	20.9	7.0	13.2	12.8	3.8	2.1	7.1

## (2) 私立大学

	合計	学生納付金	公財政支出	公財政支出		事業収入等	附属病院収入	基本財産運用収入	寄付金	その他
				連邦	州及び地方					
実数(単位:千ドル)	242,588,422	73,968,461	27,358,889	25,253,779	2,105,109	25,520,857	26,730,794	48,838,751	28,421,979	11,748,691
構成比(単位:%)	100.0	30.5	11.3	10.4	0.9	10.5	11.0	20.1	11.7	4.8

1. 「合計」の実数は連邦政府の公表数値。

(資料)

米-①

## 3. 高等教育段階

## 3. 7 大学の収入の構成

## 3. 7. 3 イギリス (2017年)

全大学

	合計	政府予算内教育経費	学生納付金	事業収入	寄付金	その他
実数 (単位：千ポンド)	38,249,664	11,336,627	18,875,200	248,491	586,035	7,203,311
構成比 (単位：%)	100.0	29.6	49.3	0.6	1.5	18.8

(注)

1. 国の機関補助を受けない代替プロバイダー、バッキンガム大学を含む。

(資料)

英-③

3. 高等教育段階  
 3.7 大学の収入の構成  
 3.7.4 フランス(2017年)

国立大学

	合計	国	地方公共団体	学生納付金	企業等	その他
実数(単位:百万ユーロ)	14,074	11,404	571	341	1,040	718
構成比(単位:%)	100.0	81.0	4.1	2.4	7.4	5.1

(注)

1. 本土及び海外県の数値。「国」はEU(欧州連合)及び外国を含む。「その他」はその他の公的機関。

(資料)

仏-①

3. 高等教育段階  
 3.7 大学の収入の構成  
 3.7.5 ドイツ(2017年)

(1) 州立

	合計	基礎的資金 (公財政)	事業収入		第三者資金	その他
			学生納付金	経済活動等		
実数(単位:千ユーロ)	52,140,259	25,496,161	275,888	18,253,563	7,771,331	343,317
構成比(単位:%)	100.0	48.9	0.5	35.0	14.9	0.7

(2) 教会立

	合計	基礎的資金 (公財政)	事業収入		第三者資金	その他
			学生納付金	経済活動等		
実数(単位:千ユーロ)	313,985	185,463	10,720	7,247	32,969	77,587
構成比(単位:%)	100.0	59.1	3.4	2.3	10.5	24.7

(3) 私立

	合計	基礎的資金 (公財政)	事業収入		第三者資金	その他
			学生納付金	経済活動等		
実数(単位:千ユーロ)	2,196,527	125,731	977,028	912,786	81,829	99,153
構成比(単位:%)	100.0	5.7	44.5	41.6	3.7	4.5

(注)

1. シート「1. 2. 1. 2 私立学校の割合>学生数>高等教育」及び「1. 2. 2. 2 私立学校の割合>学校数>高等教育」では、教会立は州立と同水準の公財政を投入されていることに鑑み、州立に含めて算定している。

(資料)

独-⑩



## 3. 高等教育段階

## 3. 7 大学の収入の構成

## 3. 7. 6 中国 (2017年)

## (1) 国公立大学 (国営公営企業立含む)

	合計	政府予算内教育経費	学生納付金	事業収入	寄付金	その他
実数 (単位: 千元)	958,207,089	669,124,169	147,859,322	105,110,059	4,212,605	58,900,933
構成比 (単位: %)	100.0	67.9	15.0	10.7	0.4	6.1

## (2) 私立大学

	合計	政府予算内教育経費	学生納付金	事業収入	寄付金	その他
実数 (単位: 千元)	109,492,555	10,769,712	81,739,393	8,917,346	428,874	7,637,230
構成比 (単位: %)	100.0	9.8	74.7	8.1	0.4	7.0

(注)

1. 大学, 専科学校, 職業技術学院についての数値である。成人高等教育機関は含まない。
2. 政府予算内教育経費に関連した収入は, 国・地方の支出である。

## 3. 高等教育段階

## 3. 7 大学の収入の構成

## 3. 7. 7 韓国 (2017年)

## (1) 国公立大学

	合計	国家・地方自治団体 支援金	自己受益金
実数 (単位：百万ウォン)	5,098,895	2,768,122	2,330,773
構成比 (単位：%)	100.0	54.3	45.7

## (2) 私立大学

	合計	国庫補助金	学生納付金	教育付帯収入	財産運用収入	寄付金等	教育外収入	未使用繰越金
実数 (単位：百万ウォン)	18,046,304	2,757,730	10,223,994	917,846	1,288,847	1,885,992	276,550	695,345
構成比 (単位：%)	100.0	15.3	56.7	5.1	7.1	10.5	1.5	3.9

## (注)

1. 国公立大学には、国立大学、公立大学、国立教育大学を含む。
2. 教育付帯収入には、入試手数料収入、証明・使用料収入、その他教育付帯収入が含まれる。
3. 教育外収入には、預金利子収入、収益財産収入、その他教育外収入が含まれる。
4. 数値は、病院収入や産学連携関連の資金は除いた財源別構成となっている。

## (資料)

韓-①

### 3. 高等教育段階

#### 3. 8 高等教育教職員の構成

構成：

- 3. 8. 1 日本 (2019年)
- 3. 8. 2 アメリカ (2016年)
- 3. 8. 3 イギリス (2017年)
- 3. 8. 4 フランス (2017年)
- 3. 8. 5 ドイツ (2017年)
- 3. 8. 6 中国 (2017年)
- 3. 8. 7 韓国 (2018年)

3. 高等教育段階  
 3. 8 高等教育教職員の構成  
 3. 8. 1 日本(2019年)

	計	本務教員							兼務教員	教務系職員
		学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手		
実数(単位:人)										
大学	389,347	764	1,496	69,829	44,313	22,964	42,717	5,779	197,020	4,465
短期大学	24,261	207	127	2,678	1,867	1,628	582	351	16,513	308
計	413,608	971	1,623	72,507	46,180	24,592	43,299	6,130	213,533	4,773
構成比(単位:%)										
大学	100.0	0.2	0.4	17.9	11.4	5.9	11.0	1.5	50.6	1.1
短期大学	100.0	0.9	0.5	11.0	7.7	6.7	2.4	1.4	68.1	1.3
計	100.0	0.2	0.4	17.5	11.2	5.9	10.5	1.5	51.6	1.2

(注)

1. 兼務教員は、重複者を含む延べ人数。国公立全てを含む。

(資料)

日-①

3. 高等教育段階  
 3. 8 高等教育教職員の構成  
 3. 8. 2 アメリカ (2016年)

教員

	合計	教授	准教授	助教授	講師	その他
実数 (単位：人)	813,978	182,604	157,586	175,800	142,089	155,899
構成比 (単位：%)	100.0	22.4	19.4	21.6	17.5	19.2

(注)

1. 全ての高等教育機関（州立及び私立）についての数値である。「その他」は「教授」や「准教授」などの大学教員の職位を定めていない

## 3. 高等教育段階

## 3. 8 高等教育教職員の構成

## 3. 8. 3 イギリス (2017年)

	合計	教授	教授以外
実数 (単位: 人)			
フルタイム教員	140,725	16,440	124,280
パートタイム教員を含む	211,980	20,940	191,035
構成比 (単位: %)			
フルタイム教員	100.0	11.7	88.3
パートタイム教員を含む	100.0	9.9	90.1

(注)

1. 大学の数値である。
2. 実数の数値 (公表数値) は, 一の位を5の倍数 (0又は5) になるように切り上げ, あるいは切り捨てを行っている。
3. 構成比の数値はいずれも公表数値 (合計が必ずしも「教授」と「教授以外」の和とは一致しない) 。

(資料)

英-③

## 3. 高等教育段階

## 3. 8 高等教育教職員の構成

## 3. 8. 4 フランス(2017年)

## (1) 教員

	合計	教授	准教授・助手	中等教育教員	その他
実数(単位:人)	83,833	18,338	33,033	11,932	20,530
構成比(単位:%)	100.0	21.9	39.4	14.2	24.5

## (2) 職員

	合計	研究・教育技術職員	図書館職員	事務職員, 福祉・健康職員
実数(単位:人)	60,585	42,080	4,655	13,850
構成比(単位:%)	100.0	69.5	7.7	22.9

## (注)

1. (1) 教員については、国立大学についての数値(大学付設機関を含む)。中等教育教員の一部は高等教育機関に所属している。「その他」は非常勤職員、大学病院センター教員等。本土及び海外県、海外領土、ニューカレドニアの数値。

2. (2) 職員については、国民教育担当省及び高等教育担当省により報酬を得ている教員以外の常勤職員の数値である。本土及び海外県の数値。

## (資料)

仏-①

3. 高等教育段階  
 3. 8 高等教育教職員の構成  
 3. 8. 5 ドイツ(2017年)

(1) 教員

	計	本務教員				兼務教員		
		教授	助手等	学術・芸術 協力者	特別任務教員	客員教授	非常勤教授, 代理教員, 私講師	学術補助員, チューター
実数(単位:人)								
大 学	293,912	27,378	2,360	174,925	7,232	1,363	44,127	36,527
専門大学	98,867	20,120	744	13,546	2,476	301	53,251	8,429
計	392,779	47,498	3,104	188,471	9,708	1,664	97,378	44,956
構成比(単位:%)								
大 学	100.0	9.3	0.8	59.5	2.5	0.5	15.0	12.4
専門大学	100.0	20.4	0.8	13.7	2.5	0.3	53.9	8.5
計	100.0	12.1	0.8	48.0	2.5	0.4	24.8	11.4

(2) 職員

	計	本務職員							兼務職員
		事務職員	図書館司書	技術系職員	その他	看護系職員	職業訓練生	実習生	
実数(単位:人)									
大 学	272,831	76,018	8,332	48,031	50,463	69,875	14,480	1,434	4,198
専門大学	36,898	21,689	1,589	8,756	2,542	11	883	161	1,267
計	309,729	97,707	9,921	56,787	53,005	69,886	15,363	1,595	5,465
構成比(単位:%)									
大 学	100.0	27.9	3.1	17.6	18.5	25.6	5.3	0.5	1.5
専門大学	100.0	58.8	4.3	23.7	6.9	0.0	2.4	0.4	3.4
計	100.0	31.5	3.2	18.3	17.1	22.6	5.0	0.5	1.8

(注)

1. 全ての高等教育機関(州立及び私立)についての数値である。教授はW3級及びW2級教授(教授相当)とW1級教授(準教授相当)である。学術・芸術協力者は教授を補助するほか、直接学生の教育に当たる場合もある。特別任務教員は、スポーツなど実践的な技能・知識の教育に当たる。

(資料)

独-⑧



## 3. 高等教育段階

## 3. 8 高等教育教職員の構成

## 3. 8. 6 中国 (2017年)

## (1) 教員

	合計	教授	准教授	講師	助手	その他
実数 (単位 : 人)	1,633,248	208,917	490,184	644,154	181,785	108,208
構成比 (単位 : %)	100.0	12.8	30.0	39.4	11.1	6.6

## (2) 職員

	合計	行政管理職員	教員補助職員	事務・用務職員	付設研究機関職員	その他
実数 (単位 : 人)	809,747	343,226	220,791	139,715	32,744	73,271
構成比 (単位 : %)	100.0	42.4	27.3	17.3	4.0	9.0

## (注)

1. 大学, 専科学校, 職業技術学院 (短期職業大学を含む) についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。「その他」は, 教授, 准教授, 講師, 助手の職名がまだ定まっていない教員をいう。

## (資料)

中-①, ②

3. 高等教育段階  
 3. 8 高等教育教職員の構成  
 3. 8. 7 韓国 (2018年)

	教員 計	本務教員				兼務教員	その他教員	職員 計
		学長	教授	副教授	助教授			
		実数 (単位 : 人)						
大 学	99,394	245	36,392	14,377	19,144	7,615	21,621	19,774
専門大学	23,674	129	3,160	3,696	5,599	9,155	1,935	4,000
計	123,068	374	39,552	18,073	24,743	16,770	23,556	23,774
構成比 (単位 : %)								
大 学	100.0	0.2	36.6	14.5	19.3	7.7	21.8	83.2
専門大学	100.0	0.5	13.3	15.6	23.7	38.7	8.2	16.8
計	100.0	0.3	32.1	14.7	20.1	13.6	19.1	100.0

(注)

1. 大学には大学院, 大学, 教育大学, 放送・通信大学, 産業大学, 技術大学, 遠隔・サイバー大学, 大学院大学を含む。兼務教員には非常勤講師を含む。

(資料)

韓-①